

イサーンにおける「赤シャツ」農民の生態学 ——支持・参加の濃淡と生業・生態環境の相関から——

藤 田 渡*

Living Ecology of “Red Shirt” Peasants in Isan: Examining Diversity in Support of “Red Shirts” in Relation to Transformation of Livelihood and Ecological Conditions

FUJITA Wataru*

Abstract

The “Red Shirt” pro-Thaksin movement, which organized mass demonstrations in Bangkok in 2009 and 2010, reportedly consisted mainly of farmers from the North and Northeast (Isan) regions. However, within the Isan region, (1) in some areas, few people supported the Red Shirts; (2) within areas that had strong Red Shirt support, some villages were indifferent or negative toward the Red Shirts; and (3) within villages that strongly supported the Red Shirts, there were some villagers who did not support them.

In this article I examine these diversities in Red Shirt support in relation to the transformation of local people’s livelihood and surrounding ecological conditions. I do this by means of case studies in two contrastive areas that support the Red Shirts but share similar characteristics in livelihood and other sociocultural aspects, including high dependence on a market economy: TM village and the surrounding area in Nam Khun District, and NK village and the surrounding area in Si Muang Mai District, Ubon Ratchathani Province.

Core supporters of the Red Shirt movement were motivated not by personal benefits but by the collective benefits for “poor Isan peasants” thanks to various policies of the Thaksin and pro-Thaksin administrations. They expressed a need for a democratic government so that their requests for government support could be fairly considered. On the other hand, in areas where natural resources were still abundant, and in case necessary a self-sufficient mode of life was possible, local people tended to keep their distance from factional politics, including the Red Shirts. They did not depend on government support for leading their lives. Instead, they held the idea of living with what they had.

* 大阪公立大学大学院現代システム科学研究科 : Graduate School of Sustainable System Sciences, Osaka Metropolitan University, 1-1 Gakuen-cho, Naka-ku, Sakai, Osaka 599-8531, Japan
e-mail: watarufujita@gmail.com
DOI: 10.20495/tak.60.2_146

Keywords: Red Shirts, living world construction, ecological conditions, Isan, Thailand

キーワード：「赤シャツ」、生活世界の構築、生態環境、イサーン、タイ

I はじめに

タクシン政権を瓦解させた2006年の軍事クーデター以降、タクシンを支持するグループが「反独裁民主戦線」(United Front of Democracy against Dictatorship, UDD)を結成し、2008年には反タクシン派の「黄シャツ」グループと衝突、2009年、2010年には、民主的ではない方法で成立した当時のアピシット政権への抗議と総選挙を求めるための大規模な反政府集会を展開し、警察や軍による強制排除の際などに多くの死傷者を出した[村嶋 2009; 2010; Nostitz 2011]。UDDは参加者や支持者がみな赤色のシャツを着たことから、俗に「赤シャツ」と呼ばれる。現在まで形を変えながら続いている政治的対立の発端ともいえるこの「赤シャツ」による反政府運動は、民主主義を求める政治運動に農民層が大量に参加した初めてのケースだった。それまでの農民によるさまざまな運動は、ダム反対、土地権利の承認の要求、農作物の価格保証の要求、など、自身の生活に直接関わる個別の問題についてのものだった。そういう意味で、「赤シャツ」運動は、タイの農村社会の変化を示す象徴的な出来事であった。タイ農村の社会経済の変化、および、農民の「赤シャツ」運動への参加との相関については、後述のようにすでに多くの研究により指摘されている。本稿では、そのなかでも、タイ東北部(イサーン)地域内の「赤シャツ」支持の濃淡に着目し、自然資源や生業活動の変化との相関について分析・考察する。農民層が民主化運動に参加するようになった——社会運動ではなく政治運動に参加するようになった——背景にある、人びとの生業・生活の「生態学」に光を当てる。

「赤シャツ」運動の参加者の多くは北部とイサーンからだといわれている。「赤シャツ」の政治的・社会的な側面については、民主化に焦点をあてたもの[Hewison 2014; Somchai 2016; Tamada 2014]、階級間の闘争と捉えるもの[Giles 2009; Keyes 2014; Sopranzetti 2018]など、さまざまな観点から研究が行われている。また、運動参加者が発した言語や象徴的表現から、社会階層間の格差やバンコクとイサーンとの間の文化的な優劣関係への反発を読み取る研究もある[Buchanan 2013; Cohen 2012; Forsyth 2010; Saowanee and McCargo 2016]。「赤シャツ」運動の推移のなかでの演説の内容や論理の変遷を、組織内部の利害関係と関連づけた分析[浅見 2010; 水上 2011; 村嶋 2009; 2010]も行われている。イサーン地域での運動の展開については、本稿が取り上げるウボンラチャタニ県での「赤シャツ」の動きをリアルタイムに観察した高橋の報告[高橋 2009a; 2009b; 2011; 2012]が貴重な記録となっている。

「赤シャツ」運動と農村の社会経済的变化との関連を分析する研究も、こうした研究とならんで重要なテーマのひとつとなっている[Aphichat 2010; Aphichat *et al.* 2013; Keyes 2014; Walker

2012]。Keyes [2014] は、イサーン農村部の住民は、都市中間層が持っている素朴な農民というイメージとは異なり、「コスモポリタン」だという。バンコクなどの都市部や海外にまで及ぶ出稼ぎの経験のなかで、彼らは、村の外の広い世界の情報に接し、政治経済的な構造についても知見を深めてきたというのである。村落社会のなかでは、社会経済が換金作物栽培や農外就労への依存を高めてゆくにつれて、伝統的なコミュニティの紐帯が弱まり、個人化が進んだ [Somchai 2016]。都市部との往来を通じて、イサーンの農民たちは、不公正な社会経済のなかで自分たちがいかに劣位に置かれているのかをより先鋭に意識するようになり、生活向上のために民主主義を求めたのである。

「赤シャツ」運動の参加者の社会経済的背景については、質問紙調査やインタビューによる実証的研究も行われている [Aphichat 2010; Aphichat *et al.* 2013; Naruemon and McCargo 2011]。これらの研究は、「赤シャツ」の参加者は貧しく無学な農民で、タクシンの資金で動員されたのだという、巷間に流布していた説が間違いであることを明らかにした。その上で、実際には、参加者たちは、農村地域出身者だが、1) 貧困層ではない、2) 換金作物栽培、もしくは、農外就労に経済的に高く依存している、3) タクシン政権期の、農民の生活向上のための諸政策から利益を得ていた、4) 収入が不安定であり、その保険となるような資産のストックもない、といった特徴があることを示した。Aphichat らは、そうした農民を「新下位中間層」と呼ぶ [Aphichat *et al.* 2013]。

「新下位中間層」となった農民たちにとって、政治はイデオロギー的な正義を追求する場という以上に、日々の生活のための戦略である。例えば、バンコクのバイクタクシーのドライバーにとっては、自分自身の仕事をめぐる環境をよりよくすること、それによって、村にいる家族によりよい生活を保障することが最大の関心事である。そのためには、反タクシン派の政権を選択することもあり得る [Sopranzetti 2018]。農村社会のミクロな政治の文脈では、「赤シャツ」やタクシン政権の諸政策は、個々の村人にとって、外部の政治や行政の権力と結びつき、自身の村社会のなかでの政治的影響力を高めるための手段として利用される [Walker 2012]。村人全員が政治的な野心を持っているわけではない。しかし、誰しも、よりよい世界を想像し、それをたぐり寄せるための戦略を練る。政治はその戦略のなかに組み込まれている [Jakkrit 2013]。農民たちの「赤シャツ」への態度は、そうした生活世界の一部をなすものとして理解する必要がある。

実は、北部でもイサーンでも、地域全体が「赤シャツ」を支持したり「赤シャツ」の集會に参加したりしたわけではなかった。北部では、村ごとに、あるいは、同じ村の個々の村人の間で、濃淡があったという。Nishizaki [2014] によれば、北部の、ほとんどの村人が「赤シャツ」支持の村でも、タクシン政権期の自由貿易政策により損害を被ったなどの理由で、反タクシンの人もいるという。地元選出のタクシン派政党の国会議員に対する不信感が原因のこともあ

る。イサーンのウドンタニ県、コンケン県の2つの村を、「市民社会」(prachakhom)の理解や実践という観点から比較したSuzuki [2017]は、「赤シャツ」の影響がより強い村のほうが、影響が弱い村より、村内の協働活動がトップダウン型であり、「市民社会」への理解・関心も低いことを指摘した。「赤シャツ」の影響が弱い村では、「草の根」型の市民社会的な協働が根付いており、より持続的な市民社会が形成されているとしている。「市民社会」という語が分析概念として適切なのかどうか疑問の余地があるが、興味深いのは、村ごとに「赤シャツ」支持の度合いの違いがあることに加えて、「赤シャツ」の影響が弱い村は、内発的に問題を解決しようという態度がより強いという点である。つまり、外部への依存心が弱いということである。生活世界を構築する際の戦略が違っても言えるだろう。「赤シャツ」の支持基盤といわれた北部やイサーンのなかでも、県、郡、区(タムボン)といったさまざまなレベルの地域単位で、「赤シャツ」支持の濃淡が明瞭になっている。

本稿で取り上げるウボンラチャタニ県ナムクン郡のある村では、多くの村人がバンコクでの集会に参加していたが、同県シームアンマイ郡では、2009年、2010年のバンコクでの大規模なデモの最中でも、ほとんどの村人は無関心だった。このような、郡や区(タムボン)といったレベルでの、個人の属性とはいえない集合的な差異は、どのように理解すればよいのだろうか。社会的・文化的背景は似通った部分が多い。地元の属人的なネットワークなどとともに、人びとの生活世界を構築する戦略、あるいは、方向性の地域レベルでの差異が重要な要因のひとつだと考えられる。

結論を先取りすると、本稿の調査地では、先行研究で強調されていた「赤シャツ」参加者の個人的な利害とは別に、「貧しいイサーンの農民」という連帯感や地元社会での人間関係が、「赤シャツ」を支持するかどうか、あるいは、どの程度、コミットするかを決定する重要な要因になっていた。また、こうした要因のうち特に前者の「貧しいイサーンの農民」という連帯感については、近年の生活や生業の変化の度合いと関連していた。以下、本稿では、この点についてより具体的に検討してゆく。

本稿では、ウボンラチャタニ県内の2つの村とその周辺地域での調査に基づいて比較考察する。ひとつは、県南部のナムクン郡のTM村とその周辺地域である。TM村では、ほとんどの村人は「赤シャツ」支持であり、多くが集会などの活動に参加した。もうひとつは、県東北部のシームアンマイ郡にあるNK村とその周辺地域である。この対照的な2つの地域の比較を行う。加えて、「赤シャツ」支持が強かったTM村や周辺地域でも、「赤シャツ」に無関心だった人びとや村もあった。「赤シャツ」支持でも集会への参加が少ない村もあった。こうした、村、周辺地域、地域間の比較、という異なるスケールでの「赤シャツ」支持・参加の濃淡の要因も分析する。加えて、ウボンラチャタニ県内、および、イサーン全体の統計的なデータの分析も行う。

II 「赤シャツ」支持の多様性の概要

まず、ウボンラチャタニ県全体、および、2つの調査地が位置するナムクン郡とシームアンマイ郡が、イサーンの「赤シャツ」運動や政党政治の文脈で、どのような位置にあるのか、2つの指標を使って概観しておきたい。ひとつは、2011年6月の下院総選挙の結果である。これは、2010年の「赤シャツ」集会の強制排除後、初めての選挙であった。選挙は個々の立候補者に投票する小選挙区と、政党に投票する比例代表の並立制だった。投票行動は政治的信条とは関係のない個人的な事情にも影響されるだろうが、「赤シャツ」支持者は、特に比例代表の部分では、タクシン派のプアタイ党に投票する傾向が高いだろうと考えられる。もうひとつは、2016年8月に行われた憲法草案に対する国民投票の結果である。タクシン派グループは、この草案が非民主的な内容であるとして反対をした。しかし、2014年のクーデターによって成立した軍事政権は、内務省の指揮命令系統を使った区長・村長経由での圧力や、反対運動の禁止、バラマキ予算などの手段を用いて、人びとに賛成票を投じさせようとした〔玉田 2016〕。「赤シャツ」支持者でも、早期の選挙を望むという理由から、内容には不満ながら、あえて賛成票を投じた人もいた。反対多数で憲法草案が流れてしまえば、再度、起草することになる。そうなっても、民主的な内容の草案を軍事政権が認めるとは考えにくく、いつまで経っても憲法ができず、選挙ができなくなることを怖れたのである〔McCargo *et al.* 2017; 玉田 2016〕。それでも、相対的には、「赤シャツ」支持が強い地域では反対票の割合が高くなると考えられる〔McCargo *et al.* 2017〕。

実は、この国民投票には、憲法草案への賛否を問う「問1」と、付加質問の「問2」があった。この「問2」は、当初5年間は、国会での首相指名投票で、憲法（草案）が定める下院議員だけでなく、上院議員にも投票権を認めてよいかというものである。この非民主的な内容の「問2」の賛否も、軍事政権に反発する度合いが反映される。さらに、憲法の成否には関係しないため、さまざまな政府からの圧力による影響はあるにせよ、選挙が遠のくという理由で、「問1」に賛成票を投じた「赤シャツ」支持者でも、「問2」は反対票を投じることが多いと考えられる〔*ibid.*〕。よって、ここではこの「問2」の反対票の割合を用いる。

これら2つの指標とも、「赤シャツ」支持の割合そのものを示すわけではない。また、両者の間には異なる傾向も見られる。しかし、両者とも、「赤シャツ」支持の地域間の相対的な濃淡を示していると考えられる。

1. イサーンのなかでのウボンラチャタニ県の位置づけ

表1-1は、2011年総選挙の比例代表部分におけるプアタイ党の得票率と得票数の地域差を示したものである。イサーンは北部より低いものの、中部や南部よりは高かった。しかし、2016年国民投票での「問2」の反対票率（表2）では、逆にイサーンのほうが北部より10%近く高かった。

2011年総選挙でのプアタイ党の得票率、2016年の国民投票の反対票の割合ともに、イサーンのなかで県ごとに開きがある（表1-2、表2）。多くの県で、総選挙でのプアタイ党の得票率が70%から80%、国民投票の反対票率が50%から60%と、北部の平均値を上回っている。一方で、いくつかの県では、前者が50%前後、後者が50%以下となっている。

イサーンのなかでは、ブリラム県とナコンラチャシマ県には、地元有力な政治家がおり、その派閥が圧倒的な力を維持し続けてきた。ブリラム県ではネーウィン・チットチョープが率いるプムチャイ・タイ党、ナコンラチャシマ県ではスワット・リッパタパンロップが率いるチャートパタナー・プアペンディン党（旧・チャートパタナー党）である。2011年の総選挙時には、この両党は連携していた。ブリラム県では、プムチャイ・タイ党の候補者が県内の小選挙区の全てで勝利するくらい強固な地盤となっている。ナコンラチャシマ県は広域であることもあって、チャートパタナー・プアペンディン党は全15区のうち4区での勝利にとどまっている。両党とも、タクシンのタイ愛国党の一部だった時期もあるが、そこから分かれて反タクシン派のアピシット内閣に連立参加し、さらに2011年の総選挙後には、チャートパタナー・プアペンディン党はプアタイ党との連立政権に入り、プムチャイ・タイ党の一部も連立に入ろうとして拒絶されるなど、機会主義的に動いてきた。そうした経緯からか、両県では、2011年総選挙比例代表部分でのプアタイ党の得票率も、2016年の国民投票での反対票率も、イサーンのなかでは低いが中部よりは高い結果になっている。

ウボンラチャタニ県は、ブリラム県やナコンラチャシマ県のような強力な政治的党派はないが、民主党の候補が強い地域がある。2011年の総選挙比例代表部分のプアタイ党の得票率は55.8%、県内の小選挙区でプアタイ党が勝利したのは全11区のうち7区（表1-3）、2016年の国民投票の反対票率は約50.17%（表2）と、いずれも、ブリラム県、ナコンラチャシマ県を除くイサーンのなかでは低めとなっている。県内での「赤シャツ」やタクシン派政党への支持が、地域レベルで濃淡があることを示している。

2. ウボンラチャタニ県内の郡の間の濃淡と2つの調査地の位置づけ

表1-3は、2011年総選挙における、ウボンラチャタニ県内の各選挙区の結果（小選挙区の当

表1-1 2011年総選挙・比例代表部分でのプアタイ党（PT）の得票——地域ごとの比較

	全国	中部	南部	北部	東北部 (イサーン)
PTの得票数	15,752,470	4,827,229	367,070	7,267,740	3,290,431
投票総数	32,535,227	11,411,417	4,431,352	10,657,101	6,035,357
PTの得票率	48.4%	42.3%	8.3%	68.2%	54.5%

出所：Office of the Election Commission of Thailand [2011] をもとに筆者作成

表 1-2 2011 年総選挙でのプアタイ党 (PT) の得票——イサーン各県

県	比例代表部分での PT の得票			選挙区での PT の獲得議席数		
	PT 得票数	投票総数	PT 得票率	PT の議席数	全議席	PT の占有率
アムナートチャルーン	93,633	186,439	50.2%	1	2	50.0%
ブンカーン	154,937	192,693	80.4%	2	2	100.0%
ブリラム	329,568	733,615	44.9%	2	9	22.2%
チャイヤブーム	422,515	573,407	73.7%	6	7	85.7%
カラシン	374,185	505,703	74.0%	6	6	100.0%
コンケン	685,369	917,891	74.7%	10	10	100.0%
ルーイ	212,037	338,914	62.6%	4	4	100.0%
マハーサラカム	373,961	491,907	76.0%	5	5	100.0%
ムクダハン	139,086	172,108	80.8%	2	2	100.0%
ナコンパノム	247,367	329,615	75.0%	4	4	100.0%
ナコンラチャシマ	698,961	1,340,001	52.2%	8	15	53.3%
ノンブアラムプー	196,579	237,961	82.6%	3	3	100.0%
ノンカイ	179,927	232,899	77.3%	3	3	100.0%
ロイエト	530,680	647,537	82.0%	8	8	100.0%
サコンナコン	402,759	526,084	76.6%	7	7	100.0%
シーサケット	525,429	691,037	76.0%	7	8	87.5%
スリン	390,859	634,648	61.6%	7	8	87.5%
ウボンラチャタニ	498,876	893,728	55.8%	7	11	63.6%
ウドンタニ	599,254	733,981	81.6%	9	9	100.0%
ヤソートン	211,758	276,933	76.5%	3	3	100.0%

出所：Office of the Election Commission of Thailand [2011] をもとに筆者作成

表 1-3 2011 年総選挙でのプアタイ党 (PT) の得票——ウボンラチャタニ県内各選挙区

選挙区	小選挙区での 当選者所属政党	比例代表部分での PT の得票			選挙区を構成する郡
		得票数	投票総数	得票率	
1	PT	44,378	87,633	50.6%	ムアン (一部)
2	民主党	41,944	85,778	48.9%	ムアンサムシップ, ドンモットデー, ラ オスアコック, タンスム
3	民主党	38,753	85,699	45.2%	ムアン (一部), クアンナイ
4	PT	63,300	88,766	71.3%	ワーリンチャムラップ, サムロン (一部)
5	PT	48,851	79,515	61.4%	トラカーンブートボン, クットカオープン
6	PT	36,268	73,514	49.3%	ケマラート, ポーサイ, ナーターン
7	PT	42,165	74,343	56.7%	シームアンマイ, シリントーン (一部), コンチアム, ビブンマンサハン (一部)
8	民主党	36,066	81,140	44.4%	ピブンマンサハン (一部), サワンウィー ラウォン, ナーイア
9	PT	47,115	71,013	66.3%	ブンタリック, ナーチャルアイ, シリン トーン (一部)
10	PT	56,563	86,059	65.7%	ナムユーン, トウンシーウドム, ナムクン, サムロン (一部), デットウドム (一部)
11	チャートタイパ タナー	43,473	80,268	54.2%	デットウドム (一部)

出所：Office of the Election Commission of Thailand [2011] をもとに筆者作成

表 1-4 2012 年ウボンラチャタニ県自治体長選挙結果（郡単位）

ウボンラチャタニ県各郡	有権者数	投票総数	ポーンチャイ		ピチェート	
			得票数	得票率	得票数	得票率
ムアン	156,857	90,500	57,468	63.5%	17,096	18.9%
シームアンマイ	48,262	28,262	20,831	73.7%	5,021	17.8%
コンチアム	23,259	13,416	9,483	70.7%	2,293	17.1%
クアンナイ	82,189	45,738	37,061	81.0%	3,037	6.6%
ケマラート	54,212	29,538	22,475	76.1%	2,799	9.5%
デットウドム	124,096	70,636	50,934	72.1%	12,670	17.9%
ナーチャルアイ	38,363	21,264	12,423	58.4%	4,747	22.3%
ナムユーン	46,705	25,880	18,720	72.3%	3,584	13.8%
ブンタリック	62,425	34,636	25,297	73.0%	4,484	12.9%
トラカーンブートボン	87,962	51,055	38,663	75.7%	7,266	14.2%
クットカオープン	29,400	16,840	11,431	67.9%	3,183	18.9%
ムアンサムシップ	62,701	35,356	27,184	76.9%	3,855	10.9%
ワーリンチャムラープ	113,413	67,956	35,624	52.4%	19,635	28.9%
ピブンマンサハン	90,200	49,951	39,119	78.3%	5,095	10.2%
タンスム	22,764	12,781	8,103	63.4%	3,491	27.3%
ポーサイ	30,001	17,664	12,594	71.3%	2,745	15.5%
サムロン	38,162	25,099	12,962	51.6%	7,566	30.1%
ドンモットデー	19,269	11,782	7,225	61.3%	3,494	29.7%
シリントーン	33,904	17,909	13,106	73.2%	2,358	13.2%
トゥンシーウドム	19,928	11,678	8,159	69.9%	1,942	16.6%
ナーイア	18,625	10,826	6,222	57.5%	3,624	33.5%
ナーターン	25,280	13,390	10,665	79.6%	1,098	8.2%
ラオスアコック	19,438	11,862	7,864	66.3%	2,646	22.3%
サワンウィーラウォン	21,601	13,049	7,645	58.6%	3,922	30.1%
ナムクン	22,431	12,710	8,958	70.5%	1,680	13.2%

出所：ウボンラチャタニ県自治体より入手した資料をもとに筆者作成

選者所属政党と比例代表のプアタイ党の得票）を示している。¹⁾ プアタイ党の候補が敗北した選挙区では、11 区を除き、比例代表部分のプアタイ党の得票率が 50% 以下であった。2016 年の国民投票では、総選挙で 9 区と 10 区（プアタイ党候補者が勝利）を構成する郡では反対票率が高く、2 区と 3 区（プアタイ党候補者が敗北）では低かった（表 2）。しかし、プアタイ党候補者が勝利した 4 区のワーリンチャムラープ郡や 5 区のトラカーンブートボン郡では、比例代表部分でのプアタイ党の高い得票率に比べ、2016 年の国民投票の反対票率は低かった。

TM 村のあるナムクン郡は、ウボンラチャタニ県の南部に位置する。2011 年の総選挙での小選挙区としては 10 区の一部である。小選挙区ではプアタイ党の候補が勝利し、比例代表では

1) 選挙結果は選挙区単位でのみ公表されている。

表2 国民投票結果——「問2」反対票の割合

地方	反対票率	ウボンラチャタニ県各郡	反対票率
中部	33.91%	ムアン	45.49%
南部	26.46%	シームアンマイ	50.05%
北部	45.99%	コンチアム	44.66%
東北部（イサーン）	55.32%	クアンナイ	45.89%
全国	41.93%	ケマラート	47.15%
イサーン各県	反対票率		
カラシン	59.19%	デットウドム	53.22%
コンケン	58.26%	ナーチャルアイ	62.68%
チャイヤブーム	57.71%	ナムユーン	56.82%
ナコンパノム	58.04%	ブンタリック	58.06%
ナコンラチャシマ	39.22%	トラカーンブートボン	48.08%
ブンカーン	64.74%	クットカオブン	57.63%
ブリラム	43.71%	ムアンサムシップ	45.57%
マハーサラカム	61.58%	ワーリンチャムラープ	52.48%
ムクダハン	65.37%	ピブンマンサハン	41.21%
ヤソートン	67.42%	タンスム	50.02%
ロイエト	67.88%	ポーサイ	51.94%
ルーイ	50.09%	サムロン	63.83%
シーサケット	61.78%	ドンモットデー	44.76%
サコンナコン	57.26%	シリントーン	47.92%
スリン	54.91%	トゥンシーウドム	56.20%
ノンカイ	59.04%	ナーイア	54.24%
ノンブアラムプー	63.30%	ナーターン	50.34%
アムナートチャルーン	50.12%	ラオスアコック	42.18%
ウドンタニ	62.49%	サワンウィーラウォン	46.25%
ウボンラチャタニ	50.17%	ナムクン	57.84%

出所：Office of the Election Commission of Thailand [2016] をもとに筆者作成

プアタイ党への得票率が高く、また、2016年の国民投票でも反対票の割合が大きかった。つまり、「赤シャツ」への支持が高い地域といえる。

これに対し、NK村があるシームアンマイ郡は、2011年の総選挙での小選挙区としては7区の一部であった。小選挙区ではプアタイ党の候補者が勝利した。比例代表のプアタイ党の得票率は56.7%で、県平均よりは高いが、65%を超えていた9区、10区よりは低かった。2016年の国民投票では、7区に入っている全ての郡のなかでシームアンマイ郡の反対票率（50.05%）

は最も高かったが、それでも県平均（50.17%）をわずかに下回った。このように、総選挙の結果と国民投票の結果の間にずれがある。

2011年の総選挙において、7区で当選したプアタイ党のチュウウィット・ピタックポンパン ロップ氏の選挙運動のボランティアスタッフの1人は、「シームアンマイ郡では『赤シャツ』やプアタイ党への支持は少ないが、チュウウィットは演説がうまいので当選した」と説明した。²⁾ NK村のある区のタムボン自治体長は、シームアンマイ郡ではチュウウィット氏よりも対立候補の得票が多かったが、同じ選挙区内のほかの郡でチュウウィット氏が多く得票したため、彼が勝利したと分析していた。実際に、2019年3月の総選挙では、小選挙区の区割りの変更になり、NK村を含むいくつかの区（タムボン）が6区に編入された。6区では、親軍の paran・プラチャーラット党の候補者が勝利した。7区では再び、チュウウィット氏が当選した。このように、シームアンマイ郡、特にNK村周辺は、「赤シャツ」とプアタイ党の強固な支持基盤がある TM村周辺の地域とは異なり、特定の政治家、政党、運動を強く支持するようなことがこれまでなかった地域であるといえる。

3. 地方政治の文脈

興味深いことに、このウボンラチャタニ県内の「赤シャツ」やプアタイ党への支持の地域的な濃淡は、地方政治の文脈とはほとんど相関しない。高橋 [2012] が詳細に記述・分析している 2012年の県自治体長と議会の選挙は、そのことを如実に示している。県自治体長選挙には、県内の最初の「赤シャツ」グループである「チャク・トン・ロップ」（戦旗掲揚）のリーダーだったピチュート・ターブッター氏（通称、トイ先生）が立候補した。しかし、前職のポーンチャイ・コウスラット氏に大差で負けている。ポーンチャイ氏は親族に大臣経験者もいる有力なビジネス・ファミリーの出身であり、同じ政治集団の県自治体議会議員など県内に強固な地盤を有していた。一方、ピチュート氏には、プアタイ党からも、県内のプアタイ党所属の国会議員からも明確な支援はなかった。県自治体議会議員選挙でも、県自治体長の所属するグループが全42議席中、27議席と過半数を制した。一方、ピチュート氏らの「赤シャツ」のグループは5議席にとどまった [高橋 2012]。

高橋 [2012] は、他県の状況も視野に入れ、プアタイ党が本気で肩入れしなければ、勝利することは難しい、国政レベルでの党派的争いに関係なく、有権者は身近で頼りになる人が誰かに関心があると結論づけている。この高橋の議論を敷衍すれば、「赤シャツ」の地方リーダーは、国レベルの「赤シャツ」との繋ぎ役としては重要だが、国政と切り離して、単独で、頼りになる存在ではないとみなされている、ということになる。どのような候補者でも、集票マ

2) シームアンマイ市内のチュウウィット氏選挙事務所での聞き取り（2019年3月22日）。

シーンを動かすには資金が必要だが、ピチュート氏は、党や国会議員からの支援も得られず、資金面でも非常に苦しかったという [同上論文]。

表1-4は、県自治体長選挙での郡ごとの両候補の得票を示している。ピチュート候補の得票率は、2011年総選挙でのプアタイ党への支持や2016年国民投票での反対票率と連動していない。後で詳述するTM村の「赤シャツ」のリーダーであるTeさんとの聞き取りのなかでも、ピチュート氏（トイ先生）への言及はあったが、この時の選挙に関する話題は一切出なかった。国政選挙では威力を発揮した「赤シャツ」という集票マシーンは、地方選挙では動かなかったことがここからもわかる。

III 2つの調査地の社会経済と生態環境

1. 2つの調査地の社会経済の比較

TM村とNK村それぞれの周辺地域の社会経済的、文化的な背景は、基本的には、ウボンラチャタニ県内、あるいは、イサーンのほかの農村地域に共通する。主な生業は天水田耕作であり、商品作物栽培や都市部への出稼ぎに従事する。大多数が仏教徒であり、イサーン語（ラオ語）話者である。

2つの地域はともに、コラート高原の端の波状丘陵に位置する。今日ではゴムやキャッサバといった商品作物の栽培も普及しているが、土地利用の面では水田が最大である（表3）。村の人びとはほとんどが自営小農民である。土地なし農民は少数である。モチ米が主食だが、近年は、健康上の理由からウルチ米を常食する人もいる。副食物も、以前は、ほとんどを自給していた。牛や鶏を飼育し、香草や野菜は栽培し、キノコやタケノコ、山菜は野生のものを採集した。魚やカエルは水田や川で獲った。野生動物を森で狩猟することもあった。しかし、現在では、村人たちは、多かれ少なかれ、コメ以外の副食物を購入するようになった。日常生活や農作業における機械化も進んでいる。トラクター、自動車、バイク、携帯電話、ほか、さまざまな電化製品の普及である。こうした傾向は、2つの調査地に共通して見られる。しかし、変化の程度や時間的な経緯は異なる。

表3は、内務省村落開発局が実施した調査による2013年の「村落基本情報」(*khomun phuen than radap muban pi 2556*)のデータに基づき、生活スタイルや生業についての項目につき、TM村のあるTK区とナムクン郡全体、および、NK村のあるNT区とシームアンマイ郡全体をそれぞれ集計したものである。農地所有面積の世帯平均は、TK区で26.57ライ (4.25 ha),³⁾ NT区で13.36ライ (2.14 ha) である。⁴⁾ いずれも郡全体の平均より少ない。TM村での聞き取

3) 1ライ (rai) = 0.16 ha である。

4) 表3の「世帯当たり水田耕作面積」「世帯当たりゴム栽培面積」「世帯当たり水田・ゴム以外の作物栽

表3 TM村周辺地域とNK村周辺地域の生業と生活スタイル比較（2013年時点）
「村落基本情報」にもとづく算出

		ナムクン郡 全体	TK区 (TM村所在)	シームアンマイ 郡全体	NT区 (NK村所在)
土地利用・ 世帯当たり*	世帯当たり水田耕作面積	13.96	9.52	11.81	6.98
	世帯当たりゴム栽培面積	4.63	6.31	1.95	3.61
	世帯当たり水田・ゴム以外の作物栽培面積	8.62	10.74	3.30	2.77
土地利用・ 全体*	全面積に占める水田の割合	50.42%	38.8%	52.84%	34.9%
	全面積に占めるゴム栽培地の割合	16.71%	25.7%	8.73%	18.0%
	全面積に占める水田・ゴム以外の作物栽培地の割合	31.12%	43.8%	14.78%	13.8%
	全面積に占める非耕作地の割合				
	非耕作地 = 全面積 - (水田面積 + ゴム栽培面積 + 水田・ゴム以外の作物栽培面積)	1.75%	-8.4%	23.65%	33.3%
収入**	世帯当たり水田耕作からの年間収入	108,774	102,321	57,745	29,199
	世帯当たりゴム栽培からの年間収入	108,117	153,665	16,519	19,980
	世帯当たり水田・ゴム以外の作物栽培からの年間収入	91,395	110,424	16,757	13,938
	世帯当たり家畜飼育からの年間収入	8,658	9,321	2,261	664
	世帯当たり年間の農外収入***	25,353	33,903	9,745	13,833
生活スタイル	自動車所有世帯の割合（ピックアップおよびセダン）	22.52%	26.81%	19.45%	20.58%
	小型トラクター所有世帯割合	67.47%	74.75%	35.28%	34.29%
	パラボラアンテナ設置世帯割合	67.16%	76.90%	19.12%	27.37%

出所：内務省村落開発局提供の「村落基本情報」の2013年のデータをもとに筆者作成

注：*単位はライ（1ライ = 0.16 ha）。

**単位はバーツ。経費込みの額。

***出稼ぎと仕送りからの収入は含まない。

りによれば、一般的な世帯の土地所有面積は、10ライ（1.6 ha）から20ライ（3.2 ha）とのことだった。ただし、なかには2ライ（0.32 ha）から5ライ（0.8 ha）しかない世帯もある。10%くらいの世帯は土地なしである。NK村では、筆者自身が2012年に行った質問紙調査⁵⁾によれば、農地所有面積の世帯平均は、26.6ライ（4.26 ha）であった。区レベルでの平均と異なり、NK村のほうがTM村より世帯平均の農地所有面積は大きかった。どちらの地域でも、所有面積が100ライ（16 ha）を超えるような世帯はほとんどない。

土地利用については、郡レベルでは両郡とも共通して約半分の土地が水田である。しかし、TK区、NT区とも、郡レベルの平均より少なく、水田は40%以下である。ただし、残りの土地は、TK区では、ゴム以外の作物（ほとんどがキャッサバ）が43.8%、ゴム園が25.7%と、ほとんどが換金作物栽培に用いられている。NT区では、両方とも13.8%、18%と、TK区より

↘ 培面積」を足し合わせた数字。

5) 当時の村の全世帯137世帯のうち、109世帯から回答を得た。

少ない。反対に、NT区では非耕作地が33.3%と、この両方の合計より大きい。TK区では、非耕作地の割合がマイナスになっている。これは、このデータ自体が、各行政村への質問紙調査によるもので、正確でない場合があることに起因する。ここでは、ゼロと理解してよい。

収入については、全てのカテゴリーでTK区のほうが多い。特に、農業からの収入は、コメで3倍、換金作物では7倍から8倍の開きがある。生活スタイルについては、自動車の普及率はTK区のほうが若干、高い程度だが、小型トラクターやパラボラアンテナの普及率はTK区のほうが2倍以上高い。

これらのことから、TK区のほうが貨幣経済への依存度がより高く、農業の機械化が進んでいて、情報へのアクセスも多く、自然資源は乏しい。つまり、TK区のほうがNT区より「都市化」しているといえる。ナムクン郡とシームアンマイ郡との郡レベルでの比較でも同様である。

TM村の人びとは、NK村に比べて、借金の額も多い。また、より古くから借金をしてきている。TM村の人びとは、1984年にウボンラチャタニ市に「農業協同組合銀行」(BAAC)の支店が開業した当初から、借金をするようになったという。TM村在住で「国家農民会議」(*sapha kasetrakon haeng chat*)⁶⁾の郡レベルの代表を務めるTrさんによれば、村の90%以上の世帯が借金をしている。世帯当たり、約50万バーツだという。借金はほとんどがBAACや村落基金からのもので、自動車、農機具、化学肥料、除草剤の購入、子女の教育費に充てられている。NK村の人たちも借金はあるがTM村より少額である。タムボン自治体長によれば、世帯当たり、おおよそ3万バーツだという。ほとんどが村落基金(後述)からのもので、BAACから借金をしているのは20%程度の世帯だという。

このような差異が、生業活動と生態環境の関わりの変化とどう関連しているのか、次節以降で検討する。

2. TM村周辺での農業と生態環境の変化

TM村とその周辺地域は、もともとは、TKというクメール系の村が1つだけあった。1960年代以降、ラオ系の人びとが近隣県から耕地を求めて移住し、村々を形成していった。TM村もそうしてできた村のひとつである。ラオ系の移住者たちは、法的な土地所有権ではなく、慣習に基づき周辺の森林を占有、開墾していった。相対的に低い土地では水田が拓かれ、高い土地では、1960年代の移住当初、まだ自動車が通行可能な道路が村まで到達する前から、ケナフやトウモロコシといった換金作物も栽培されていた。当時は、イノシシやウサギなど野生動物がイネを食べにきたという。1970年代には、ウボンラチャタニ市にある木材伐採会社が、村の

6)「国家農民会議」は、農民の代表による、農業協同組合省の諮問機関である。村ごとに代表を出し、郡レベル、県レベル、全国レベル、という階層で組織されている[Sapha Kasetrakon Haeng Chat web]。

周りの伐採権を取得した。会社は、村人から、丸太を1本30バーツで買い取ったという。1980年代初めに、コラートからトラクターを雇うことが可能になると、開墾が加速した。このころ、キャッサバも栽培されるようになった。2010年には、森林はすべて開墾し尽くされてなくなったという。

ゴムは1990年代に初めて導入された。しかし、多くの村人がゴム栽培を始めたのは2000年代になってからである。現在、村の80%から90%の世帯でゴム栽培を行っているという。前述の「国家農民会議」の郡レベルの代表Trさんによれば、多くの村人がゴムの苗木を植栽したのは2002年から2006年の間だったという。その後も、聞き取りの範囲では、2010年頃までゴムの植栽をした村人がいた。村内の土地のうち、およそ40%が水田、35%がキャッサバ畑、25%がゴム園ということだった。

近年の農業に関わる変化で、村の生活環境に最も大きな影響があったのが、水田耕作での田植えから直播への移行だった。多くの村人たちが言うには、この移行は、10年以上前に起きたという。「赤シャツ」運動よりも前だった、とより具体的に証言する村人もいた。例えば、Mさんは、多くの村人が田植えから直播にしたのは2007年ごろで、労賃の上昇が主な理由だったという。人力での田植えには、人手を雇わなければならない。労賃を支払う以外にも、彼らに酒食を振る舞わなければならない。

一方、直播の場合、4月の終わりに、一雨降った後、まだ硬い土壌を耕起するためにトラクターが必要になる。以前よりほとんどの世帯に普及していた手押し式のトラクターでもこれは可能だが、非常にきつい仕事になる。そのため、乗用タイプのトラクターを雇用する。それでも田植えに比べて安上がりだという。直播への移行をゴム栽培の普及と関連づける村人もいる。直播への移行は多くの村人がゴムの収穫⁷⁾を始めた2009年から2010年ごろに起こった。ゴムの収穫作業はほぼ毎日、夜間に行わなければならないので、田植えのための賃労働を引き受けてくれる人が減ったのだという。

聞き取りのなかで、この直播への移行を最も早い時期に行った事例は、1990年代後半であった。しかし、当初は普及しなかった。2007年頃以降、田植えの労賃が上昇したことをきっかけに多くの村人が直播に移行したのである。

この直播への移行に伴い、水田で除草剤が散布されるようになり、生活環境や水田周辺の里地生態系が大きく劣化した。田植えを行う場合、雨季の本格的な降雨を待って耕起を行い、水田が湛水した後に田植えを行うため、雑草が繁茂しにくい。しかし、直播の場合、雨季の降雨

7) この地域では、ゴムは、苗木を植栽し7年後くらいからゴム液の収穫が可能になる。ゴム液の収穫は、ゴムの木の樹皮に薄く切れ込みを入れ（これをタッピングという）、そこから流れ出た液を椀にためる。タッピングは気温が下がる夜間に行われ、早朝に椀にたまったゴム液を収穫するか、椀のなかに蟻酸を入れて固める。このような夜間の作業を、雨天の日をのぞき、3日連続で行って1日休むというように、毎日のように行わないと、その分の収穫、つまり収入を失うことになる。

の前に耕起・播種を行わなければならない、播種から水田が湛水するまでの間に雑草が繁茂する。よって、除草が必須となる。手作業での除草は重労働で時間もかかるため、ほとんどの村人は除草剤を散布する。通常、播種から約2カ月後、6月か7月に、グリホサートを散布する。除草剤を散布して湛水した水田には、村人たちは決して入らない。足が腫れるなどの健康被害があるからだ。また、除草剤のために、かつてはこの水田にも見られたカエル、タニシ、カニ、魚、バッタやイナゴのような小動物、パック・カイエン (*phak khayaeng, Limnophila aromatica*) のような食用となる水田中に生える野草がほとんど見られなくなったという。

このほかに、原因不明の環境の異常を訴える村人もいる。屋敷地に植えたパパイヤの葉が正常に生育せず、通常は緑色であるはずの葉が黄色になる、トウガラシの実が黒くなって枯死してしまうということである。そのほか、2017年には、1ライ (0.16 ha) の水田のイネが一晩の間にすべてイモムシに食べ尽くされたという人もいた。郡の農業事務所は、こうした事態に、農薬を買ってきて散布するよにというだけだという。ある村人は、こうした異常は、化学薬品の散布によって引き起こされたのではないかと推測していた。

こうした生業や生活環境の変化の結果、TM村の人びとは飯米以外のほとんどの食物を購入するようになった。かつては、水田、水路、森などの野生の食用の動植物を採取し、ほとんどを自給していた。1990年代初めに日常の食材を購入するようになった。その頃から移動販売車が村に来るようになったからだ。最初は、田植え時期など、例外的に忙しいときだけ購入していた。その後、徐々に、購入する割合が増え、2010年までには、ほとんどの村人はほぼ全ての食材を購入するようになっていたという。現在でも、水路で魚を獲って食べる人はいる。しかし、聞き取りの範囲では、購入する食材の割合が半分以下という世帯は1つだけだった。

夜間にゴムのタッピングや収穫に従事すると、昼間に休息をとるので、野生の食材を採取するのが難しくなる。加えて、食用となる野生生物の多くが除草剤によって減少した。このため、現在、TM村の人びとは、食材に加え、飲料水も購入しなければならない。村人のなかには、1990年代末にキャッサバ畑で除草剤を散布し始めたときに、野生の食材の採取・利用が劇的に減ったことを覚えている人もいる。また、水田での除草剤散布を主な原因だとする人もいる。実は、わずかではあるが、除草剤を散布していない水田もある。そういう水田では、野生の食材が採れるという。かつては、慣習的に、水田のなかの野生の食材は、所有者に関わらず誰でも採ることができた。しかし、除草剤を使わない水田の所有者は、希少な資源の囲い込みを行い、他の人に採取することを許さなくなったという。

このように、生業のあり方が大きく変化することで、人びとの生活スタイルだけでなく、生活環境の劣化、人びとと周囲の自然との関わりの希薄化、自然資源の囲い込みなど多くの変化がもたらされた。

3. NK村での農業と生態環境の変化

では、NK村ではどうだったのだろうか。NK村はTM村のように、比較的最近の開拓移住でできた村ではなく、村人自身もいつできたかわからないような、古くからある村である。NK村のある地域は、ラオ系の村が点在している。ただし、かつてはスワイ (*suai*)、カー (*kha*)⁸⁾ と呼ばれる、モン＝クメール系先住民の言語を解する人もいたという。NK村周辺地域は、TM村と異なり、早くから商品作物栽培が広がらなかったため、比較的、自然の森林が多く残っている。近くには、1991年に設立されたパーテム国立公園がある。

NK村では、水田耕作が長らく中心的な生業だった。現在でもそれは変わらない。水田利用が難しい丘陵上の土地では、1980年代までは焼畑で陸稲が栽培されていた。その後、放棄後の二次林がゴム園やキャッサバ畑に転換されてきた。

ゴム栽培は1990年代初頭に県内のNGOの普及プロジェクトにより導入されたが、2003年まではごく少数の村人が栽培するだけにとどまっていた。2015年の質問紙調査によれば、村の農地全体の40%が水田、30%がゴム園、30%がキャッサバ畑だった。このほか、わずかながカシューナッツ園がある。この土地利用の状況は、未耕地の森林の有無を除けばTM村と似ているが、通時的な経緯はTM村とは異なる。NK村では、キャッサバやゴムの栽培が広がったのは2000年代以降である。それ以前は、ケナフやトウモロコシのような換金作物は栽培されておらず、現金収入源となる生業活動は、わずかなカシューナッツ栽培、牛・水牛の飼育、野生のキノコやタケノコの販売、余剰米の販売であった。

2000年代以降のキャッサバとゴムの栽培拡大は、生活環境の劣化を招いた。二次林のほとんどが失われた。かつて、焼畑耕作では、森林の一部だけを開墾し、1年、2年で放棄し森林に戻した。この二次林がすべて、キャッサバやゴムに置き換えられた。そのため、自然生態系や自然資源が失われた。それだけではない。ゴム園では苗木が小さい間に除草剤が散布される。それが雨水とともに近隣の土地、例えば、まだ開墾されていない二次林にも流れ込む。そこで知らずにキノコを採取して食べた老女が中毒死するというショッキングな事件も起こった。また、水田脇の小川でたくさんの魚が死んで浮いているのを見たという村人もいる。もともと、食用の野生植物やキノコなどは、水田脇、二次林、道端などどこでも採取していた。しかし、こういう中毒事件の後には、除草剤による汚染がないと確証できる場所ではしか採取しなくなった。村外からキノコを買い取りにくる仲買人も、村のなかで一番の高みにある村のコミュニティ林（後述）で採取したキノコしか買い取らなくなった。近隣から雨水とともに除草剤が流れ込むことがないからである。

8) スワイやカーという民族集団の名称は、多数派のタイ人によるものであり、侮蔑的な意味を含むが、ここでは、村人たちの呼び方に従い、このように表記する。

このように、二次林の消失と、除草剤による汚染により、村人が利用可能な野生の食用資源は制約を受けることになった。幸いなことに、個人の所有である焼畑休閑後の二次林とは別に、村の北側の丘陵地域に2,500 ライ (400 ha) のコミュニティ林が残されている。このコミュニティ林は岩がちで耕作できない土地にある。昔から村人たちが自由に自然資源を採取してきた森を、村の共有林として、森林局など行政機関の支援も受け、境界を画定させ、規則や組織をつくるなど、1997年に明確に制度化したのがコミュニティ林である。⁹⁾

NK村では、まだほとんどの世帯が田植えを行っている。よって、除草剤の使用はTM村に比べれば限定的である。川や水田で魚やカエルなどを獲って食べることができる。ゴム園からの除草剤により資源の量は減ったが、まだまだ、生活に必要な食料源として利用することも可能である。

除草剤とは別の原因の変化もある。水田脇などに自生するクラドーン (*kradon*, *Careya arborea*) という樹木がある。新芽の部分を野菜のように食べる。かつてはこの水田脇にも見られ、新芽の出る乾季には毎日のように食べていた。このクラドーンを最近、ほとんど見なくなったという。ある村人は、近年、乗用式のトラクターで水田を耕起することが原因ではないかと推測する。水牛や手押し式のトラクターに比べて、乗用式のトラクターは地面を深く掘り起こす。そのため、このクラドーンの実生が生えてこれなくなったというのである。乗用式のトラクターが普及したのは、キャッサバやゴムの栽培による現金収入のためである。このほか、ゴム栽培の普及によって、牛や水牛の飼育も激減した。そのため、やはり食用になるフンコロガシ (*maeng khut chi*, *Helicopriss bucephalus*) がいなくなった。加えて、水田に入れる厩肥も購入しなくなってきた。

このように、ゴム栽培の拡大を軸にしてさまざまな生活環境の変化が起こった。人びとの暮らしと周辺の生態系との関わりは薄くなった。それでも、TM村に比べれば、NK村は、依然として、豊かな自然資源を保持している。仮に人びとが望めば自給的な生活も可能なだけの資源が残されている。ただし、現状では、NK村では、日常生活のなかで食品を購入することは増加している。2015年の質問紙調査によれば、コメ以外の副食物の40%から50%を、家畜・家禽の飼育、野菜栽培、狩猟・漁労・採集によって自給していた。数値に幅があるのは、ゴム園での収穫作業の有無と、雨季と乾季の間での違いによる。2000年には、この自給率は、60%から80%だった [Fujita 2020: Table 1]。

9) 法的には国家保全林 (*pa sanguan haeng chat*) 区域内に位置する。国家保全林内では、国家保全林法の規定により、正式な許可を受ければ土地の利用なども認められるが、コミュニティ林はそうした許可は受けていない。ただし、森林局も、全国でコミュニティ林を登録し支援するプロジェクトを行うなど、法的な根拠は曖昧なまま奨励してきた。2019年に「コミュニティ林法」が制定され、正式に法的にコミュニティ林が承認されるスキームができた。コミュニティ林法の規定の内容には問題点も多々、指摘されているが、今後、現場での実務がどのように進むのかを注視する必要がある [藤田 2022]。

NK村でも、日常生活での市場経済への依存は増してきているが、それでもTM村より低い。これまで見てきたようなTM村とNK村の生活スタイルや生業と生態環境の関わりの違いは、概ね、前述のような郡レベルでの統計的に見た違いと同様だといえる。

IV TM村とその周辺での「赤シャツ」支持・参加

1. 「赤シャツ」への支持と参加の広がり

イサーンのなかでも、県によっては、地元選出のタクシン派政党の国会議員と区長 (*kamnan*)、村長 (*phu yai ban*) とのコネクションを通じて、トップダウン式に人びとを「赤シャツ」運動に組織したところもあったが、ウボンラチャタニ県では、そうした上からの組織化は行われず、人びとは自発的に「赤シャツ」運動に参加した。

ウボンラチャタニ県内の「赤シャツ」は、いくつかのグループに分かれていた。高橋 [2009a; 2009b] によれば、最初に結成された「チャク・トン・ロップ」から資金やリーダーシップをめぐって分裂してゆき、2009年11月時点で6つのグループがあったという。TM村での聞き取りでは、自分自身がリーダーになりたいという人が多くてグループが別れていった、という話だった。ただし、お金をめぐる争いがあったことは否定していた。また、違うグループの人同士でも集会などは一緒に参加していたという。ちなみに、TM村を含むナムクン郡の「赤シャツ」は「コン・ラック・タクシン」(タクシンを愛する人びと) に属しているということだった。

TM村で、最初に「赤シャツ」運動の情報を広めたのは、保険の代理の仕事をしていたKtさんという村人だった。2007年だったという。Ktさんに勧められて、UDDの会員証を作った村人もいた。Teさん(女性、聞き取り当時60代)はその一人だった。しかし、Ktさんは次第に運動から遠ざかっていった。その理由は村人たちも知らないという。その後、Teさんがリーダーシップをとるようになる。彼女は、郡レベルでの共同リーダーでもあった。後述のように、TM村で「赤シャツ」への支持が広がり、バンコクなどでの集会に多くの村人が参加するようになった過程で、Teさんが果たした役割は大きかった。

Teさんは、子どものころ、両親とともにスリン県からTM村に移住してきた。それ以来、出稼ぎなどの経験はなく、結婚後も家族とともにずっとTM村に住んでいる。「赤シャツ」運動以前には、国政レベルのもの、村落や近隣地域レベルのものも含めて、政治に興味を持ったことはなかった。村長、村長の助役、各種委員など村落行政のなかで役職に就いたこともない。最初、Teさんは、Ktさんに衛星放送のUDDのチャンネルを観るように勧められた。彼女はすぐにUDDチャンネルの番組に夢中になった。特に、集会の舞台上で生中継されるUDDの幹部のチャトゥポーン・プロムパンやナタウット・サイクアの演説に惹きつけられた。「二重基準」

(*song matrathan*) や「貴族」(*ammat*) と「平民」(*phrai*) の対比など、これまで、ほかのメディアなどでは接することのなかった内容に「真実だ」と思ったのだという。

毎日、深夜まで番組を観ていて、自分も集会に参加したい気持ちを抑えきれなくなった。ウボンラチャタニ県の「赤シャツ」グループのリーダーに連絡をとり、2010年に初めてTM村の2人の友達を連れだってバンコクのパンファー橋の集会に参加した。この過程で、近隣の村のNさん(男性、聞き取り当時60代)、Kjさん(男性、聞き取り当時60代)と知己を得た。

後に、Teさんは、Nさん、Kjさんとともにナムクン郡の共同リーダーに任じられる。ただし、表だって活動したのはTeさんとNさんの2人で、Kjさんは裏で支援をした。彼は、最初、ウボンラチャタニ市内の集会に参加していたが、当時、地元の学校の教員として勤務していたため、後に、表だって活動に参加することができなくなったのである。その代わり、彼は、近隣地域からの参加者に個人的に金銭的な支援などしていた。TeさんとNさんは、郡内の村々からの参加者を募り、県レベルのリーダーと連絡を取り合いながらバンコクへ向かう参加者の人数や交通手段を調整した。Teさんの暮らすTM村からの参加者は、近隣の村々よりも多かった。Teさんとの個人的なつながりによるものだった。TM村だけでなく、近隣の地域の人びとのほとんどは「赤シャツ」を支持していたが、時間やお金をかけて、軍や警察との衝突の危険もある集会に参加するという人は多くはなかった。

Teさんによれば、TM村では、20%くらいの村人は集会に参加したことがあるという。別の村人は、100人くらいの人に参加したという。2013年の「村落基本情報」によれば、TM村の人口は約700人なので、700人の20%が140人となり、両者の証言は概ね一致する。このなかに、2010年のラーチャプラソン交差点での大規模集会以降、全ての集会やそのほかのイベント(例えば、タクシンを亡命先のカンボジアに訪ねるツアーとか、インラック首相がウボンラチャタニに来訪した際に空港に出迎えにいく、など)に参加したという中核的な参加者が10人くらいいるという。

2. コアな参加者はどういう人か——暮らしぶりと「赤シャツ」に加わった経緯

「赤シャツ」運動以前には、TM村や近隣の地域では、村人たちが政治運動や社会運動に参加することはまったくなかった。ほとんどの人びとは、民主主義か独裁政治かということにも関心がなかった。では、なぜ、TeさんをはじめTM村の人びとは、「赤シャツ」を支持し参加するようになったのか。先行研究が指摘するように、タクシンの政策の恩恵により経済的上昇を果たしたことが動機なのだろうか。ここでは、Teさんほか、バンコクでの集会やそれ以後の全てのイベントに参加しているコアな参加者への聞き取りから検証する。

表4の上段は、TM村のコアな参加者への聞き取りの結果をまとめたものである。前述のような村の成り立ちから、TM村生まれの人はいない。子どもの頃に両親とともに移住したTe

表4 TM村の「赤シャツ」支持者の社会経済的背景

コアな参加者							
性別	年齢	経歴	きっかけ	参加の様態	生業活動	タクシンを支持する理由	政策の個人的恩恵
Teさん	女 60代	子どものころにTM村に移住 出稼ぎ経験はなし 夫はチャンタブリ県出身で宝石売 買に従事 政治への関心・関与なし	衛星放送	自身でウボンラチャタニ県のリー ダーに連絡 友人2人と2010年の バンフアー橋での集会に参加 以後、全ての集会・イベントに参加 郡レベルの共同リーダーとして勸 誘・調整 UDDの会員証所持	ゴム10ライ (1.6 ha) 水田とキャッサバ合 計20ライ (3.2 ha)	貧しい人を支援する政 策：「30パーツ医療」、「村 落基金」、農民用クレジッ トカード、初めての車・ 家購入支援、作物価格 高い作物価格	「村落基金」で肥 料やガソリンを十 分に買えるように なった
		子どものころに隣村に移住 結婚後、TM村に移住 出稼ぎ経験なし 夫は南部と行き来している 政治への関心・関与なし	衛星放送	Teさんとともに2010年のバンフアー 橋での集会に参加 以後、全ての集会・イベントに参加 UDDの会員証所持	水田10ライ (1.6 ha) 夫が南部で焼き鳥 売り	貧しい人を助け、階層で 差別しなかった	「30パーツ医療」 で肥料など購入
		プリラム出身 長くバンコクで働く 結婚後、夫の出身地のTM村に移住 もともと、タクシンが好きだった	バンコクにい る頃に集会に 参加	TM村に移住後は、Teさんの誘いに 応じ参加 以後、全ての集会・イベントに参加	キャッサバ2ライ (0.32 ha) 夫とともに村周辺で 商売など	貧しい人を助ける政策を 公約し、実行したから ない	
Rさん (妻) Toさん (夫)	女 50代 男 50代	Rさんはコンケン県出身 Toさんは子どものときにTM村に 移住 2人とも若い頃、バンコクで働く 結婚後は、TM村に居住 政治への関心・関与なし	衛星放送	2人で交替で参加したが、Toさんの ほうが多かった	水田5ライ (0.8 ha) + Toさん兄所有の 水田3ライ (0.48 ha) ゴム5ライ (0.8 ha)	「村落基金」のように村人 自身の意思決定を許した 上昇	キャッサバ価格の 上昇
Lmさん	女 70代	スリン県出身で若い頃、バンコク で働く 結婚後、TM村に農地を購入し移住 政治への関心・関与なし	衛星放送	Teさんとともに2010年のバンフアー 橋での集会に参加 以後、全ての集会・イベントに参加 夫も「赤シャツ」支持だが、眼病の ため参加できず	水田8ライ (1.28 ha) キャッサバ5ライ (0.8 ha) ゴム5ライ (0.8 ha)	理念やヴィジョンが論理 的でよかった	「30パーツ医療」 のほかにには特に ない
コアではない参加者							
性別	年齢	経歴	きっかけ	参加の様態	生業活動	タクシンを支持する理由	政策の個人的恩恵
Lgさん	男 60代	子どものころにTM村に移住 政治への関心・関与なし	地上波放送	支持はしていたが、妻が健康上の 問題を抱えていたので参加できな かった 村内での署名集めには参加	水田21ライ (3.36 ha) キャッサバ15ライ (2.4 ha) アグロフォレスト リー2ライ (0.32 ha)	(不明瞭な回答) 「赤シャツ」は悪い人を 追い出そうとしたが、軍 相手には勝てなかった	「30パーツ医療」
Chさん	女 50代	Teさんの弟の妻 出稼ぎの経験はない 夫は村長などに立候補経験あり	—	一度だけ参加 それ以外は仕事のため参加できず	水田20ライ (3.2 ha) キャッサバ10ライ (1.6 ha)	イサーンの人はみんなタ クシンのことが好き	「村落基金」で肥 料や農機具を購入
出所：筆者作成							

さん、Toさんは実質的にTM村出身といえる。他には、TM村出身の配偶者に伴って移住したSpさん、Niさん、Rさんも、村に血縁関係を有する。夫婦ともに外部の出身で、土地を購入して移住したのはLmさんだけである。ただし、村での居住歴という点では、Lmさんはすでに数十年間、村で暮らしているが、2010年ごろにTM村に移住したNiさんが最も短い。バンコクなど都市部での出稼ぎの経験はある人となない人がいる。ただし、経験がない人であっても配偶者が外部と行き来する仕事に従事するなど、バンコクなど外部世界との接点は有している。そういう意味では、Keyes [2014] が指摘するように、「コスモポリタン」だといえる。

生業面では、村で農業を営んでいることは全員に共通しているが、経営面積にはばらつきがある。最小は2ライ (0.32 ha) しか農地がないNiさん、最大は30ライ (4.8 ha) あるTeさんである。作物はゴム、キャッサバ、水稻のいずれかで、多くはその組み合わせだが、Niさんのように農地がわずかなためキャッサバのみというケースや、Spさんのように水田だけのケースもある。先行研究が指摘していたような、タクシン政権期の政策を活用して事業などを軌道に乗せて経済的に大きく上昇したような人はいない。

「赤シャツ」のことを知り関心を持った経緯は、衛星放送がきっかけだった人が多い。Teさんのように、UDDの番組で演説を聞いて、クーデターでタクシンを追放し、非民主的な方法でアピシット内閣ができ、「二重基準」で「赤シャツ」だけを抑圧する不公正さに憤りを感じたことを口々に語った。TM村では、2007年ごろにはパラボラアンテナがかなり普及していた。Niさん以外の4家族も、「赤シャツ」より前にパラボラアンテナを設置していたが、娯楽目的だった。政治にはほとんど関心がなかったのである。「赤シャツ」運動が始まってからもしばらくバンコクにいたNiさんだけは例外で、バンコクですでに「赤シャツ」の集会に参加したことがあったという。また、もともと、タクシンが好きだったともいい、それなりに政治に関心があった。Niさんも (TM村に移住後)、それ以外の人たちも、Teさんに誘われてバンコクの集会に参加するようになった点は同じだ。

「赤シャツ」支持の根底には、タクシン支持がある。では、彼らはなぜ、タクシンを支持するのだろうか。やはり、タクシン政権、および、その後継のタクシン派政権による、貧しい人々たちを支援する政策をみな挙げている。具体的には、「30 パーツ医療」(30 bat raksa thuk rok) と「村落基金」(kong thun muban) が最も多く挙げられた。「30 パーツ医療」は、いかなる病気や怪我も、30 パーツの自己負担のみで治療できる公的な医療扶助制度である。「村落基金」とは、区 (タムボン) ごとに100万パーツの基金を政府貯蓄銀行 (thanakhan omsin) からの貸付という形で設立し、地元の人たちが委員会を作って運営するものである。他方で、タクシン政権の目玉であった「一村一品」(nueng tambon nueng phalittaphan) を挙げた人はいなかった。

タクシンが総選挙の時にこれらの具体的な政策を公約に掲げて戦い、政権を取るとそれを実行したことや、階層で差別をしなかったこと、「村落基金」では用途を制限せず、村人の意思

決定に任せたことなどもこれに付随して言及された。また、タクシン政権の時には作物価格が高かった、という意見も聞かれた。

3. コアではない支持者たち

上記のようなコアな参加者のほかに、多くの村人が「赤シャツ」を支持していた。そのなかには、集会などには参加しなかった人もいるし、少しでも参加した人もいる。具体的な事例として、2人を示す（表4下段）。

2人とも、長らくTM村に暮らしている。出稼ぎ経験もない。生業活動の面では、農地の所有面積はコアな参加者と比べても多いほうである。2人ともゴムを栽培していないが、これは、個人的な好みの問題である。Lgさんのアグロフォレストリーは、息子が大学で農学を専攻していたため、その知識を活用して最近、始めたのだという。それ以外は、コアな参加者や、他の村人たちと特に変わったところはない。

政治への関心・関与については、Chさんは、夫が村長など地元の選挙に立候補したことがあるが、Chさん自身は関心を持ったことはなかった。ただし、ChさんはTeさんの義妹にあたるので、「赤シャツ」による情報は十分に伝わっている。Lgさんの場合は、当時はまだパラボラアンテナを設置していなかったため、地上波放送からの情報に限られていた。それでも、すでに、村内では他の多くの人が衛星放送経由での情報を得ていたもので、それがLgさんにも伝わっていたと考えられる。そのため、2人とも、「赤シャツ」支持者である。Lgさんは、村外のイベントには家庭の事情で参加できなかったが、村内での署名活動には参加したりしている。Chさんは、一度だけ、「赤シャツ」のイベントに参加している。

タクシンを支持する理由としては、コアな参加者のように、明瞭に政策や理念を挙げることはなかった。Lgさんは、問いに直接、答えることはなく、Chさんはイサーンの人はみんなタクシンのことが好きなのだ、と素朴な回答をした。

4. タクシン政権の政策の恩恵と支持者たち

上で見たコアな参加者たちやコアではない支持者たちは、先行研究が示すように、タクシン政権の政策による恩恵を受けたから、タクシンや「赤シャツ」を支持したのだろうか。聞き取りのなかでは、個人的に受けた恩恵として、「30 バーツ医療」や、「村落基金」のお金で以前は十分に買うことができなかった肥料やガソリン、農機具を買うことができた、ということが挙がっていた。以前は、大病をすれば、医療費のため家産を失うようなことも少なくなかった。「30 バーツ医療」でそうしたリスクはなくなった。「村落基金」からのお金で農業に十分に投資をすることもできるようになった。しかし、それらは、人びとの経済状況を大きく改善させるものではなかった。実際に、そうした政策によって、豊かになったと感じている人はいなかった。

た。タクシンが想定していたような、新たなビジネスが生まれることがなかったからだ。「一村一品」への言及がなかったのもそのためかもしれない。つまり、これらの政策による個人的恩恵は大きなものではなく、タクシンや「赤シャツ」支持の動機とはなっていなかった。このほか、タクシン政権期の政策では、イサーンと北部でのゴム栽培振興策もあったが、TM村では、聞き取りの範囲では、政策による支援を得た人はおらず、みな自費で植栽を行っていた。

これ以外に、作物の価格が高かったことのほうが、彼ら自身にとって、実質的に大きな恩恵になったであろう。表4でも、Teさんは、タクシンの政策による恩恵として作物価格が高かったことを挙げた。ほかにも、タクシン政権の頃はゴムも、イモ（キャッサバ）も、コメも、値段が高かった、ということは多くの人が語っていた。前述の、「国家農民会議」の郡レベルの代表であるTrさんは、「タクシンはビジネスマンだから、経済をよくわかっている。農作物についても、タクシンは、生産者と消費者の暮らしが両方、成り立つような価格を計算して、それを維持した」と語った。しかし、実際には、それは疑問である。

図1は、1997年から2019年までのコメ（ジャスミン米とモチ米）、キャッサバ、ゴムの価格を、消費者物価指数との比率で示したものである。タクシン政権の時期には、ゴム価格は消費者物価指数と比較しても上昇を続けたことがわかる。しかし、TM村で多く栽培されている他の作物であるコメとキャッサバの価格は、それ以前の時期と変わらない。タクシンがクーデ

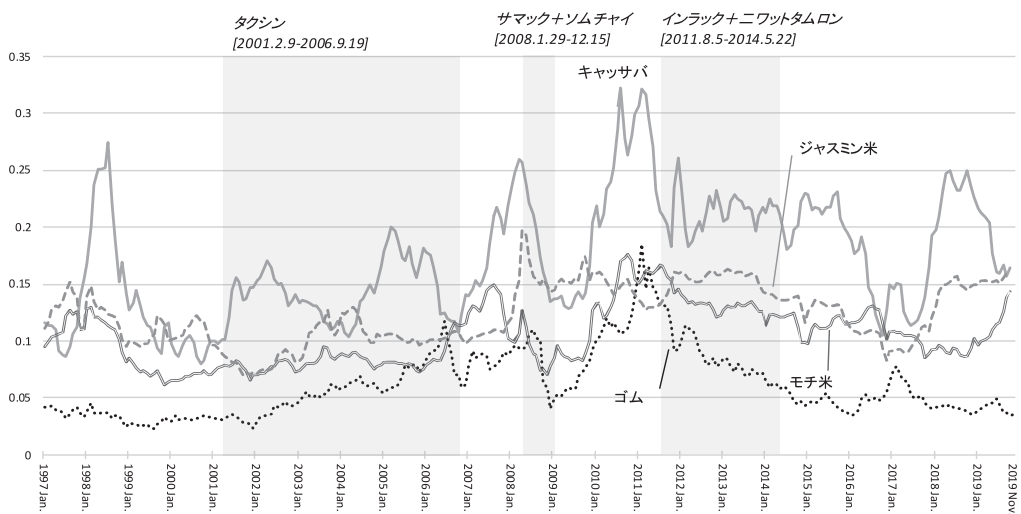


図1 作物価格/消費者物価指数（CPI）——タクシン派政権とそれ以外の時期

出所：Bureau of Trade and Economic Indices [2019]；OAE [2019a; 2019b; 2019c; 2019d] をもとに筆者作成
 注：キャッサバ：生イモ 10 kg あたりの価格（パーツ）/CPI、ゴム：3 等級生板ゴム 0.1 kg の価格（パーツ）/CPI、ジャスミン米・モチ米：1 kg あたりの価格（パーツ）/CPI
 いずれも庭先価格

ターで国を追われた2006年以降の時期では、タクシン派政権の時期のほうが、それ以外の時期よりも作物価格が高かったということはない。TM村では、多くの人がゴムを植栽したのは2003年以降なので、2009年か2010年に収穫を始めている。ゴム価格が最高の時期である。その後、インラック政権の時にゴム価格が下落した。コメについては、価格保証のため「粳米質入れ制度」(*khrongkan rap chamnam khao*)が実施された。ただし、それは、タクシン派以外の政権も同様であった[Ricks 2018: 410–413]。タクシンは農業ではなく中小企業の発展によって農村地域の人びとの所得の引き上げを考えていたという指摘もある[Naruemon 2016: 109]。実際に、タクシンは中国からの農産物輸入自由化を行っており、北部のニンニク農家は打撃を受けている[Nishizaki 2014: 11]。よって、Trさんがいうような、タクシンが生産者と消費者の双方が満足するような農作物の価格を維持しようとしたというのは疑わしい。

タクシン政権の時に作物の価格が高かったという認識は、事実関係を反映しているというより、「赤シャツ」運動以降の政治的な闘争のなかで、過去、よかったことはタクシンのお陰で、悪かったことは非民主的な政府のせいだ、と考えるようになった結果であろう。

このように考えると、コアな参加者、コアではない支持者がタクシンや「赤シャツ」を支持するのは、個人的に恩恵を享受したからではない。タクシンとその後継政権が、貧しい人々を助ける政策を公約に掲げ、それを実行したことに対する信頼感があった。そして、そのタクシン派の人びとが、不公正に、非民主主義的なやり方で追われたことに憤りを感じた。あくまで、自身が個人的に受けた利益ではなく、イサーンの人びとの集合的な利益が動機になっていたのである。

5. TM村と周辺地域での「赤シャツ」に反対／無関心な人たち

TM村

Teさんによれば、TM村にも「赤シャツ」に反対の立場、あるいは、タクシン不支持の人も10人くらいいるという。Tpさん(男性、聞き取り当時70代)はその1人である。Tpさんは、シーサケート県生まれで、30年以上前に、妻子とともにTM村に移住した。彼は「赤シャツ」運動には無関心だ。「自分は[反対なのではなく]中立だ(*yu pen klang, choei choei*)。自分が持てるもので生きている(*hap yu kap khong hao*)」という。タクシンの政策から恩恵を受けたのか、と質問すると、くれるというものは淡々と(*choei choei*)もらっていたと答えた。

Tpさんは、現在、妻と孫とともに暮らしている。息子と娘は遠方にいる。5ライ(0.8 ha)の水田を耕作しており、家族の飯米は自給できるという。副食物のうち半分くらいは、自家栽培や周囲の自然から採取して自給している。残りの半分は、息子からの仕送りで購うという。TM村では、食物の50%を超える自給率というのは、極めて高い。こうした生活スタイルは、「自分が持てるもので生きる」という語りに通じる。

こうしたTpさんの語りをTeさんに伝えたところ、Teさんは、Tpさんは嘘をついていると言った。Teさんに対しては、Tpさんは、はっきりとタクシンは嫌いだと言っていたというのである。「村落基金」からお金を借りたことと矛盾するので、嫌いとは言いにくかったのではないか、というのがTeさんの推量だった。反対なのか中立（無関心）なのかは別にして、Tpさんは、市場経済に依存しすぎず、なるべく自分が持てるもので生きるという姿勢であることは間違いない。

「赤シャツ」支持の周辺の村々

TM村の周辺地域ではほとんどの村で、「赤シャツ」支持の人が多かった。しかし、集会への参加者は、TM村に比べれば少なかった。

TM村から約2kmの隣村HY村では、TM村のTeさんが集会など「赤シャツ」のイベントへの参加者を募っていた。しかし、HY村で集会に参加したことがあるのは7人か8人、そのうち、2人か3人がコアな参加者だったという。Liさん（男性、聞き取り当時60代）はその1人である。Teさんによれば、多くの村人は、時間やお金が都合できなかったのだという。HY村と同じ区にあるNG村（TM村から約5km離れている）では、村長によれば、2009年と2010年の集会に参加した村人はいなかった。民主主義を望んでいたので、多くの村人は「赤シャツ」を支持していた。村長は、「この辺では、どの村でも、ほとんど100%の村人がタクシンが好きだ」と言う。しかし、トラブルに巻き込まれなくなかった（*mai yak cha wunwai*）から、参加はしなかったという。旅費がかかることも制約になった。Teさんによれば、NG村は共同リーダーだったNさんの担当だった。彼はTeさんより忙しく、NG村で募集を行うような時間がなかったのかもしれないということだった。

このような事例からわかるのは、「赤シャツ」支持者が多い村々でも、集会への参加者の多寡は、リーダーとの個人的なつながりや対面的なコミュニケーションによるということである。特にTM村で参加者が多かったのは、Teさんが同じ村の親しい間柄なので信頼されたからだ。また、彼女の、話がうまく人を楽しませる人柄も、多くの村人を惹きつけた。Teさんが行かないなら、自分も参加しないという人もいたという。しかし、他の村では、TM村ほどにはTeさんやNさんと親密ではない。TeさんやNさんの他村での勧誘も、個人的な知己を頼ったため、その濃淡に従って、参加者がある程度、いた村、まったくいなかった村、などの差異が生まれた。

「赤シャツ」に反対の村、無関心の村

興味深いことに、TM村の隣の区（タムボン）にあり、TM村から約10km離れた位置にあるNY村では、ほとんどの村人が「赤シャツ」に無関心だった。「赤シャツ」運動当時、NY村

では、同村在住のCさん（女性、聞き取り当時50代）がともに集会に参加しようと村人たちを勧誘したが、誰も興味を示さなかった。Cさん自身は、コアな「赤シャツ」参加者だった。若いときから政治に関心が高かった。タクシンを追放した2006年のクーデターの報を受けて泣いたという。2006年に憲法が破棄された時には、反対する署名を村内で集めてまわった。村長と区長は、彼女に、狂っている、やめるように、と言ったという。Cさんは、村人たちは、政治から距離を置こうとし（*mai yung kiao kap kan mueang*）、村のリーダーたちに従う傾向があるという。

Teさんら、TM村の人びとは、NY村は近くに豊かな森があり、村人たちは林産物の採取に精を出しているから、政治には無関心なのだと推測した。NY村の人たちは、「なぜ「政治に関わらないといけないのか」？食べるものはあるじゃないか。時間の無駄だ」とよく言っていたという。こうした見方に、Cさんも同意した。Cさんによれば、2009年と2010年の「赤シャツ」運動当時、NY村にはまだ、パラボラアンテナはなかったという。

もうひとつの事例は、K区（タムボン）のNS村である。TM村から約10 kmのところにある。NS村の村長によれば、「赤シャツ」に興味を持った村人はいなかった。村人たちは、政治には関与しない。「自分で自分の暮らしを成り立たせる（*tham ma ha kin tua eng*）。自分の持てるもので生きる（*yu khong rao pai*）」と、政治に依存しないことを強調した。¹⁰⁾ ほかの要因として、村長は、村人を組織する（「赤シャツ」の）リーダーの不在も挙げた。なお、K区にも、約2,000 ライ（320 ha）の自然林が残り、住民はそこで食物など自然資源を採取することも可能である。

これら「赤シャツ」に反対もしくは無関心である2つの村に共通するのは、比較的、豊かな自然資源が残っているということである。村人たちは、政府の支援などをあてにせず、持てるものに依って暮らすという姿勢を持っていた。このことは、TM村で「赤シャツ」に無関心だと言ったTpさんにも共通する。

6. 政府の介入と村落リーダーの対応

ここで、当時の政府側の動きが人びとの「赤シャツ」支持や参加にどう影響したのかも見ておこう。

政府は内務省を通じて、農村地域での「赤シャツ」支持者の活動を、郡長、区長、村長という地方行政の系統を使って制御しようとした。TM村が属するTK区の区長によれば、2009年と2010年の「赤シャツ」の集会が行われていた時期に、内務省から郡長経由で各村の村長に対して、村内での村人による5人以上の集会を防ぐよう指示があったという。さらに、村人たちがバンコクでの集会に参加する場合、郡長はその人数と移動に用いた車両の登録番号を報告

10) TM村が属するTK区の区長は、NS村は「隠れ黄シャツ」だと指摘した。ただ、どうしてNS村だけが「黄シャツ」支持になったか、理由や経緯を説明することはできなかった。

するよう指示したという。区長は、当時、村長の助役だったが、指令の文書を実際に見た。また、当時の郡役場での月例の会議の議題にもなっていたと語った。しかし、政府は、村人たちがバンコクでの集会に参加すること自体は禁止しなかった。区長が言うには、各人の自由意志に基づく参加は止められない。地方行政の職務は、管轄する地元での騒乱を防ぐことだけだ。村長や区長自身も、内務省への届け出が義務づけられたが、集会への参加は禁じられなかった。ただし、区長自身は集会には参加しなかった。TM 村の村長は、自身がウボンラチャタニ市での集会に参加した。後には、タクシンに会いにラオスやカンボジアへ行く「赤シャツ」のツアーにも参加している。

TK 区の周辺の区にある多くの村でも、バンコクでの集会への村人の参加を止めるよう指示されたという村長はいなかった。NG 村、NS 村の村長は、自身の判断で、村人たちに、自分の意見や考えは表に出さず騒乱に巻き込まれないように、と言っていたという。2014 年のクーデター以降は、政府の態度は厳格になった。兵士が区長のところに来て、「赤シャツ」運動に熱心だった村人について問い質したが、区長は村人たちを守るため何も教えなかった。TM 村の村長によれば、兵士たちは、定期的に彼のところに接触してくるという。「赤シャツ」の動静を確認するためである。こうした圧力にもかかわらず、聞き取りを行った「赤シャツ」支持の村人はほとんど全員、表には出さないものの、「赤シャツ」やタクシンへの支持を堅持していた。彼らは、軍事政権のもとでは、農民を支援する効果的な政策が実施されず、作物価格が低迷し、自然災害が起きると非難した。タクシンと民主的な政府が戻ってくことをどれほど望んでいるのかを口々に語った。

V NK 村と周辺地域での「赤シャツ」への無関心

1. 無関心な人びと

シームアンマイ郡の NK 村とその周辺の地域では、TM 村と対照的に、「赤シャツ」に関心を示す村人はほとんどいなかった。2009 年から 2010 年の「赤シャツ」の集会が行われていたころ、筆者はこの地域に定期的に通っていたが、村人たちが政治について話をしているのを全く目にしなかった。当時、村人たちに、この村にも「赤シャツ」がいるのか質問してみたが、「いない」「見たことがない」という回答ばかりだった。その後、NK 村を再訪して、村人たちや区長やタムボン自治体長ら村落リーダーに聞き取りを行った。

Pn さん（男性、聞き取り当時 40 代）と彼の妻の弟の O さん（男性、聞き取り当時 40 代）は、「政治には関わらない (*kan mueang bo yung kiao*)。当時は、自分たちはゴムの話ばかりしていた」と強調した。先述の通り、ゴムの価格が高騰していた時期であり、2 人は 2003 年からゴム植栽を行っていたため、ちょうど収穫が始まる頃でもあった。彼らは、「30 バーツ医療」や「村落

基金」などをタクシンが実現した政策の恩恵については認めながらも、「赤シャツ」運動には興味がないという。Pnさんは、「なにか[援助とか]が落ちてきたら、それをもらうだけだ」と言った。

Pnさんは、NK村生まれで、若いときにはバンコクやプーケットなどでさまざまな仕事に就いていた。結婚後も、2003年に最終的に村に戻るまで、出稼ぎに行っていた。村では、妻の父にもらった20ライ(3.2 ha)の土地でゴムを栽培している。このほか、8ライ(1.28 ha)のキャッサバ畑、10ライ(1.6 ha)の水田も耕作している。2010年には、さらに別の土地に30ライ(4.8 ha)から40ライ(6.4 ha)くらい、新たにゴムを植栽した。Oさんの土地所有や農業経営もPnさんとほぼ同じだという。彼らはこの地域では、比較的、経営面積の大きい裕福な世帯である。彼らがゴムの収穫を始めた2009年以降、日常の食料品などを購入する割合は大きくなったという。それでも、今でも、頻繁に森でタケノコやキノコを採取し、水路で魚を捕まえて食べている。ゴム栽培を始めるにあたり、政府からの補助などは一切、受けていない。ゴムの価格上昇から大きな恩恵を受けているが、タクシンの政策によるものとは考えていない。

経営面積がもっと少ない人たちも、2003年から2013年の間に、多くがゴムを植栽した。2012年に筆者が行った質問紙調査では、回答のあった109世帯のうち59世帯がゴム栽培を行っていた。2015年に筆者が行った質問紙調査では、回答のあった144世帯のうち103世帯がゴムを栽培していた。初期に植栽をした人は、2011年にピークとなったゴムの高値から大きな経済的な利益を享受した。

TM村と同様に、NK村の人たちも、ゴムの植栽の資金を「村落基金」から借り入れ、「30パーツ医療」で守られてきた。しかし、ほとんどの村人は「赤シャツ」や政治的な党派に無関心で距離をとっている。ゴム、キャッサバ、水田など生業活動に注力し、政府の支援を当てにせずに生きてきた。こうした態度は、TM村で「赤シャツ」やタクシンに関心がないと言ったTpさんにも通じるところがある。

なお、Pnさんによれば、2009年、2010年当時、村にはまだパラボラアンテナはなかったそうだ。

2. NK村からの参加者

Pnさんによれば、何らかの機会に「赤シャツ」について話している人がいたという。しかし、彼らはそういう意見をあえて表に出そうとはしなかった。村の中には、「赤シャツ」運動について、大っぴらに議論するのを制するような雰囲気があった。そのなかでも、実際には、「赤シャツ」に興味を持った村人も少ないがらいた。当時、4人の村人が集会に参加していたという。そのうちの一人、Poさん(男性、聞き取り当時60代)は、順番に(ばらばらで)参加したので、ほかの3人が誰かは知らないという。ほかにも興味のある村人はいたが、人数の割

り当てが決まっていたので参加しなかった。Poさんに、「赤シャツ」に関心を持った経緯を質問したが、「知らない (*bo chak*)」と答えるのみだった。村の外の人に誘われたが、どういう名前のグループかは知らなかった。集会にはお金をくれるというから参加した。200パーツもらった。集会には2回参加した。どちらも場所は(バンコクの)国立競技場だった。人が多くて楽しめなかったので、一晩だけで帰ってきた。バンコクに向かう際には、まず、シームアンマイの街まで自力で行き、そこでほかの参加者と合流した。村からは自分1人だけだった。Poさんの話はおよそこのようなものだったが、筆者のことを警戒して、隠しているようにも思われた。

3. 村落リーダーたちの視点と関与

村落リーダーや学校の教員に、より俯瞰的な視点から「赤シャツ」支持が広がらなかった理由についてどう考えるか、また、当時、行政や村落リーダーたちがどう関与したのかについて、聞き取りを行った。

村の小学校の校長であるNkさん(男性)は、2009年に着任した。彼は、次のように言う。「村人たちは政治に関心を持ち、何らかの考えを持っているように見える。しかし、人前で意見を表明したりしない (*mai sadaeng ok*)。ニュースをただ受け止める (*rap fang*) だけ」。現在、NK村が属するNT区のタムボン自治体長であり、2009年、2010年には区長だったKnさん(男性、聞き取り当時50代)は、当時、10%くらいの村人が「赤シャツ」の主張に共感を持っていたという。なぜ少数にとどまったのか、という質問には、Knさんは、わからない、と答えた。その場にいた別の村人、Ytさん(男性、聞き取り当時30代)が、「彼らはお金目当てで集会に参加した」と言う、Knさんは無言で頷いた。

Knさんによれば、ほかの郡の「赤シャツ」支持者が村人を勧誘し運動を広げようとしたが、シームアンマイ郡長は、月例の会議で、村長・区長に、村人たちを「赤シャツ」グループやバンコクの集会に参加させないように指示したという。シームアンマイ郡のなかでも「赤シャツ」の支持者がいた区もあったからだ。

Knさんは、さらに、NT区では「赤シャツ」支持が広がらなかった理由として、リーダーの不在を挙げた。また、もともと、タクシンの支持が強くなかった地域だともいう。2011年の総選挙では、シームアンマイ郡での票に限れば、国家開発党から立候補した元郡長の候補者が最多得票だった。しかし、同じ選挙区のほかの郡でプアタイ党の候補者の得票が上回ったため、勝利することができなかったのだという。

2009年、2010年にNT区のタムボン自治体長であったLmさん(男性、聞き取り当時40代)もリーダーの不在が原因だったと考えている。「赤シャツ」運動に好意的な村人もいたが、確固とした信念がなかった。ただし、一方で、バンコクでの集会が強制排除された後に、ラオスに逃れた「赤シャツ」リーダーの1人、アリスマンを人びとが匿った。村人たちは政治的な意

見を表明はしないが、助けを求めてきたら支援をする程度には、「赤シャツ」への共感があった、というのがLmさんの見方である。

現在の区長であり、2009年、2010年にはKnさんの助役だったSさん（男性、聞き取り当時40代）は、当時、集会に参加すれば写真を撮られて逮捕されるかもしれないからと言い、村人たちに参加しないよう説諭したという。各人、自分が良いと思う候補者に投票すればいい。それは権利だから。でも、それ以外では黙っているほうがいい、という趣旨である。Sさんも、ゴムの高価格は、タクシン政権の成果ではなく、市場の動きによるものだと考えていた。「粳米質入れ制度」についても、仲買人（*thaoke*）だけが利益を得る政策だ、と批判的だった。村人たちは、借金返済のために、コメを収穫後、すぐに売らなければならない。粳米の質入れは、収穫後、しばらく経ってからの受けつけになるので、村人たちは待てない。Sさんは、村人たちは、タクシンに戻ってきて欲しいとは思っていないだろうという見方であった。

このように、ある程度、「赤シャツ」に共感した村人はいたが、行動に移すことはしなかった。村落リーダーたちは、村人が運動に参加しないよう促した。郡からの指示があったからだけではなく、党派的な争いから距離を置いたほうがよいという判断からでもあった。タクシン派ではない地元出身の国会議員候補の地盤であったことが、村人たちのタクシンの評価に影響を与えた可能性は否定できない。しかし、それは、村人たちが「赤シャツ」に無関心だったことの決定的な原因ではなかった。「赤シャツ」のリーダーの不在が村人たちの不参加や無関心の大きな原因のようにも一見、考えられる。しかし、仮にリーダーがいたとしても、党派的な政治に関与すること自体を忌避する村落社会の風潮を変えることは難しかっただろう。このことは、ナムクン郡のNY村での事例から推測することができる。

VI 結論

ここまで見てきたような、TM村とその周辺地域、NK村とその周辺地域の事例からは、「赤シャツ」運動への支持や参加の濃淡は、人びとの生活世界の構築のされ方という観点から、以下のように整理できる。

共感

TM村や周辺地域で大多数の村人たちが「赤シャツ」を支持していた理由は、多くの場合、タクシン派政権の政策によって自分自身の生活水準を改善することができたから、ではなかった。この点は、「赤シャツ」集会の参加者の多くが、農業以外のセクターに経済的には多く依存する農民層であり、自分自身の事業の発展にタクシン政権の政策から恩恵を受けた人たちだったとする Naruemon and McCargo [2011: 1000–1009] の分析とは異なる。タクシンが「貧

しいイサーンの農民」を助けたこと、タクシン派政権が選挙公約に掲げた政策を実行したこと
に人びとが突き動かされていた。「貧しいイサーンの農民」としてのアイデンティティを共有
し、個人的利害よりも「貧しいイサーンの農民」への集合的な恩恵が、タクシンに対する支持
につながり、翻って、非民主的なアピシット政権や「赤シャツ」に対する不公正な二重基準に
よる抑圧への怒りにつながった。

「赤シャツ」支持者たちは、実際には、「下位中間層」と呼べる程度まで経済的に上昇してい
たが、Aphichat [2010: 20-24] が指摘するように、不安定な所得とそれを補うだけの貯蓄が不
十分で、借金を抱えているという脆弱性に対する不安から、「貧しいイサーンの農民」という
アイデンティティを持続けたのだと思われる。

「赤シャツ」に対する多様な態度と生活世界の構築のされ方

これまでに本稿で検討してきた「赤シャツ」支持の濃淡は、1) TM 村内、2) TM 村周辺地
域内、3) TM 村周辺地域と NK 村周辺地域の比較、という3つの異なる地理的なスケールでの
ものを含んでいた。

1) TM 村では村人のほとんどは「赤シャツ」支持だった。そのなかにあつて、TM 村の Tp
さんは、「自分は無関心だ」と主張した。Tp さんも、「村落基金」や「30 パーツ医療」の恩恵
を受けてはいるが、「自分の持てるもので生きる」という意識を持っている。政策による支援
は、あればただ受け取るだけで、期待や依存をした生活設計はしない。だから、そうした政策
を理由にタクシンや「赤シャツ」を支持するという気持ちにもならない。その裏返しで、コメ
以外の副食物の材料の半分以上を自給するなど、ほかの村人に比べれば、自然資源に依存する
傾向が強い。

2) TM 村の周辺地域でもほとんどの村人は「赤シャツ」支持だった。ただし、例外的に、村
人のほとんどが「赤シャツ」に無関心な村があつた。そこでの村人たちの市場経済に大きく依
存した生業、生活スタイル、社会経済的な状況は、TM 村などほかの村と顕著に違うところは
なかった。ただし、自給用や販売用に自然資源を採取することが可能な森林が残されていた。
人びとは、自分たちが持てるもので生きるという考え方を持っていた。市場経済を否定するわ
けではないが、自分たちの生存戦略のなかに政府からの支援を折り込むことはしない。除草剤
などによって周囲の自然環境が劣化しても、まだ自給的生活を送ろうと思えば送れるだけの自
然の森林があつた。TM 村など、すでに森林を開墾し尽くしてしまった村では、それは不可能
なことだった。

3) NK 村やその周辺地域を含む、シームアンマイ郡の大部分では、「赤シャツ」への目立っ
た支持は見られなかった。NK 村では、人びとの党派的な政治から距離を置く態度が顕著だっ
た。NK 村とその周辺地域では、ゴムやキャッサバの栽培が広がった 2000 年代前半まで余剰米

を販売する以外には、商品作物の栽培がほとんど行われていなかった。現金収入の多くは出稼ぎによるものだった。ゴムやキャッサバの栽培の普及以降は、日常の食料においても、自然資源よりも市場経済への依存が高まってきた。それでも、NK村では、コミュニティ林をはじめ、自然資源が豊かである。TM村よりも生活スタイルが自給的である。ここでもやはり、政府の支援を期待や要求はしない。ただ、援助がくれればただもらっておく、という姿勢である。このことは、タクシンへの強い愛着や、民主主義と選挙によるタクシン派政権の復活を目指す「赤シャツ」運動への共感の薄さにつながった。

いずれの事例でも、生活世界の構築の方向性の違いが、「赤シャツ」の支持・共感の濃淡に結びついていることがわかる。自然資源が乏しく市場経済に依存するしかない場合、政府からの支援が必要不可欠なものとして期待され、「貧しいイサーン農民」という政治的なアイデンティティが現出する。一方、比較的豊かな自然資源が残る地域では、政府の支援がなくてもなんとか生きて行くことが可能である。そういう状況では、特定の政治的集団に肩入れすることを忌避する。

さまざまな情報源とその影響

TM村の周辺地域でも、NK村の周辺地域でも、出稼ぎなど外の世界との往来はごく普通に見られる。いずれも、Keyes [2014] がいう「コスモポリタン」であった。しかし、それだけで、同じように民主主義に目覚め、「赤シャツ」を支持するわけではなかった。それ以外のさまざまなチャンネルからの情報が複層的に影響していた。

パラボラアンテナの普及は「赤シャツ」支持の大きな要因だった。TM村のコアな参加者の多くは「赤シャツ」についての情報をUDDの衛星放送番組より得ていた。そこで中継される集会での「赤シャツ」リーダーたちの演説に感化され、支持を強めていった。2009年、2010年時点でのパラボラアンテナの普及率が、シームアンマイ郡よりナムクン郡のほうが高かったことは、この2つの郡の間での「赤シャツ」支持の濃淡と関連しているという説明は妥当に見える。

しかし、TM村内やTM村の周辺地域での参加の濃淡は、それでは説明できない。やはり、Teさんのようなリーダーとの個人的な関係が、集会に参加するかどうかを大きく左右する。リーダーとの個人的な関係がないと、タクシンや「赤シャツ」を支持はしても、集会などのイベントに参加するには至らない。同様に、シームアンマイ郡のNK村やその周辺地域では、支持自体は、リーダーがいなくても広まり得た。なので、村落リーダーたちが考えたような、リーダーがいなかったから「赤シャツ」支持が広まらなかった、という説は疑わしい。

地元タクシン派政党の有力政治家がいるかどうか、一定の影響が考えられる。ナムクン郡のTeさんやNさんは、地元選出のタクシン派の議員によって組織されたわけではなかった。

ナムクン郡の「赤シャツ」のグループが、議員から活動のための支援を受けていたのは事実だ。しかし、議員とのコネクションが「赤シャツ」支持・参加の拡大の必要条件であったとはいえないだろう。

政治的農民／反政治的農民

人びとが政府に対して、何らか、自分にとってより有利な政策なり取り扱いなりを求めて交渉する際に、いわゆる「市民社会」では、法令が定めた行政の手続きに従って行うことが想定される。これに対して、そうした定められた法令や手続きと関係ないところで、人びとと政府の交渉が行われ、妥結がされることが常である社会もある。Chatterjee [2011] は、そうした社会を“political society”と呼ぶ。こうした、政府の政策的介入を積極的に要求する人びと、という構図は、Scott [1976] が提示した“moral economy”のモデルにおいて、人びとは政府による干渉を最小化し、政府の搾取に抗して農民社会の成員全体の生存を図る、という構図と対照的である。Walker [2012] は、タイ北部の農村での調査から、さまざまな開発プログラムによって農民が中所得層化し、その結果として、農村地域の社会経済が自給的なものから市場経済に統合されていった変化の過程を“political society”の枠組みを援用して分析する。農民たちは、さまざまな外部の権力のチャンネルを活用して、村落社会のなかでの自らの地位を高めようとする。タクシン派政党や「赤シャツ」もそうしたチャンネルのひとつとしてある。こうした農民たちが、タイの政治の世界での重要なプレーヤーとして立ち現れた。このような農民のことを Walker [2012] は“political peasants”（政治的農民）と呼ぶ。

これまで見てきた TM 村とその周辺地域、NK 村とその周辺地域での、「赤シャツ」支持者、不支持者の双方を比較検討すると、上記のような先行研究の議論から抜け落ちていたものが見えてくる。ひとつは、Walker に倣えば“anti-political peasants”（反政治的農民）と呼ぶべき人たちの存在である。「赤シャツ」を支持しない人たちも政府からの支援を拒絶するわけではない。しかし、自身の生計を組み立てる際に、支援を受けることを計算に入れていない。そのために、市場経済システムと並行するサブシステムとして自給的な生態系を維持している。そして、政治からは距離を置く。

2つ目は、「赤シャツ」の参加者にとって、運動は、イサーンの農民が集合的に声を上げる手段だと考えられていたことである。UDD のリーダーたちの演説に感化された政治的農民たちは、政治的なものの見方や主張を共有し、互いに同じ立場に置かれた者同士、共感を抱いていた。そうした意識は、自給的な生計手段を持たず、市場経済のなかで周縁化した、経済的基盤が脆弱な人びとの間でのみ共有されうるものだった。¹¹⁾ 政治的農民の出現には、自然とのつな

11) 自給的生活を送りながら積極的に政治に関与するグループとして、宗教団体のサンティ＝アソークがある。しかし、サンティ＝アソークは、全国的な教団組織を持ち、上層部は政治的なネットワークを

がりの喪失という生態学的な要因も関わっていたのである。

このように、本稿で取り上げた調査地の事例では、人びとの生活世界が、特に自然とのつながりを断ち切るように再構築されてゆくことで、「政治的農民」が出現し、さらに、衛星放送のようなメディア環境が整ったことで、「赤シャツ」への支持が広がった。反対に、まだ、自然資源に依存することも含めて、自分の持てるものだけで生計戦略を組み立て、政治による支援策は、あればもらうけれども計算には入れない、という態度の人は、政治そのものから距離を置く「反政治的農民」であり続けた。「政治的農民」は、利己的な動機だけでなく、同じ立場に置かれたもの同士、共感し、アイデンティティを共有していた。ただし、実際に、危険を承知のうえでバンコクでの集会に参加することを決断するにはそれだけでは足りず、信頼に足る親しい人に誘われることが必要だった。

イサーン、あるいは、北部も含めた農村部全域での「赤シャツ」支持の濃淡をこの図式で説明できるわけではない。地域ごとに多様な歴史的経緯や社会・政治的文脈¹²⁾が、より重要な要因となっている場合も多い。しかし、そういう場合でも、ほかのより強い要因に隠れて表面化しないかもしれないが、農村部に暮らす人びとが自然から切り離されると「政治的農民」になり、政治に積極的に関与するために民主主義を求める、という傾向が潜在的に存在している可能性はある。このような、地域の生態環境と人びととの関わりの変動が政治的意識を醸成し、民主化運動につながったり、政治体制の変化をもたらしたりすることについては、より一般的な見地から、さらなる研究が必要であろう。

謝 辞

本稿は、科研費（17K02028）、および、京都大学東南アジア地域研究研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」（IPCR）（2017～2018年度）の成果である。

本稿のもとになる調査の際には、諸般の事情から匿名にせざるを得なかったナムクン郡、シームアンマイ郡の調査地の方々には大変、お世話になった。また、ウボンラチャタニ大学のDr. Saowanee T. Alexander先生、マハーサラカム大学のDr. Prasongchai Setthasuravich先生、Viengrat Nethipo先生をはじめとするチュラロンコン大学政治学部の先生方には、調査地の人びとを紹介いただいたり、研究上の貴重な示唆を多くいただいた。心から謝意を表する。

↘ 持ち、構成員の多くは都市中間層である [Heikkilä-Horn 2010; 大野 2008]。彼らはあくまで教団に所属し、本稿で「反政治的農民」として取り上げた人たちのように、ひとりひとり、自らの持てるものだけで生きようとする姿勢を持っているわけではない。

12) 先に述べた、プアタイ党以外の地元選出の国会議員とのつながりが強い場合や、「貧民連合」(samacha khonchon) など従前の住民運動やそれを支援するNGOのなかにタクシンや「赤シャツ」に批判的な姿勢をとったグループがあり、その影響による場合もある [Jakkrit 2021; 高橋 2009b]。

参 照 文 献

- Aphichat Satitniramai. 2010. Suea daeng khue khrai: mop toem ngoen, phrai rue chon chan klang mai kap thang phraeng khong sangkhom thai 「赤シャツ」は誰か? 雇われモブ、平民、それとも新中間層か タイ社会の岐路に]. In *Red Why: daeng thammai*, edited by Kitiphong Sonthisamphan, pp. 14–35. Bangkok: Open Books.
- Aphichat Satitniramai; Yukti Mukdawijitra; and Niti Pawakapan. 2013. *Thopthuan phumithat kanmueang thai (Re-examining the Political Landscape of Thailand)*. Chiang Mai: PPSI.
- 浅見靖仁. 2010. 「プリンシパル=エージェント理論から見たタクシン派の政治行動」『タイ国情報』44(4): 1–23.
- Atthachak Satayanurak. 2016. *Luem ta a pak: chak “chaona” su “phu prakopkan”* [眼を開き、口を開け——「農民」から「事業者」へ]. Bangkok: Samnak phim matichon.
- Buchanan, James. 2013. Translating Thailand’s Protests: An Analysis of Red Shirt Rhetoric. *ASEAS - Austrian Journal of South-East Asian Studies* 6(1): 60–80.
- Bureau of Trade and Economic Indices, Ministry of Commerce, Thailand. 2019. Tarang sarup dachani rakha phu boriphok chut thua pai pi 2537–2562 [消費者物価指数表 1994–2019]. http://www.indepxr.moc.go.th/price_present/cpi/stat/others/indexg_report2.asp?table_name=, (2019年12月5日参照).
- Chatterjee, Partha. 2011. *Lineages of Political Society: Studies in Postcolonial Democracy*. New York: Columbia University Press.
- Cohen, Erik. 2012. Contesting Discourses of Blood in the ‘Red Shirts’ Protests in Bangkok. *Journal of Southeast Asian Studies* 43(2): 216–233.
- De Jong, Edwin; Knippenberg, Luuk; Dusadee Ayuwat; and Buapun Promphakping. 2012. Red-Shirt Heartland: Village-Level Socioeconomic Change in Northeast Thailand between 1999 and 2008. *Asian Politics & Policy* 4(2): 213–231.
- Forsyth, Tim. 2010. Thailand’s Red Shirt Protests: Popular Movement or Dangerous Street Theater? *Social Movement Studies* 9(4): 461–467.
- Fujita, Wataru. 2020. The Rubber Boom Assemblage and Internalized Friction: Attitudes of the Government, NGOs, and Farmers in Northeast Thailand. *Southeast Asian Studies* 9(3): 381–411.
- 藤田 渡. 2022. 「タイ・軍事政権下の『コミュニティ林法』成立——『権利論』と『政策論』の視点からの分析」『アジア経済』63(1): 21–44.
- Giles Ji Ungpakorn. 2009. Class Struggle between the Coloured T-Shirts in Thailand. *Journal of Asia Pacific Studies* 1(1): 76–100.
- Heikkilä-Horn, Marja-Leena. 2010. Santi Asoke Buddhism and the Occupation of Bangkok International Airport. *ASEAS - Austrian Journal of South-East Asian Studies* 3(1): 31–47.
- Hewison, Kevin. 2014. Thailand: The Lessons of the Protest. *Asian Studies: Journal of Critical Perspectives on Asia* 50(1): 1–15.
- Jakkrit Sangkhamanee. 2013. Democracy of the Desired: Everyday Politics and Political Aspiration in the Contemporary Thai Countryside. *Asian Democracy Review* 2: 5–37.
- . 2021. State, NGOs, and Villagers: How the Thai Environmental Movement Fell Silent. In *Environmental Movements and Politics of the Asian Anthropocene*, edited by Paul Jobin, Ming-sho Ho, and Hsin-Huang Michael Hsiao, pp. 233–260. Singapore: ISEAS Publishing.
- Keyes, Charles. 2014. *Finding Their Voice: Northeastern Villagers and the Thai State*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- McCargo, Duncan; Saowanee T. Alexander; and Desatova, Petra. 2017. Ordering Peace: Thailand’s 2016 Constitutional Referendum. *Contemporary Southeast Asia* 39(1): 65–95.
- 水上祐二. 2011. 「2011年タイ総選挙と東北部の赤シャツ——M県の事例」『タイ国情報』45(6): 11–21.
- 村嶋英治. 2009. 「タクシン支持赤シャツ UDD 派の大攻勢——パタヤー ASEAN サミットの流会 2009年3月–4月のタイの大政争」『タイ国情報』43(3): 2–46.
- . 2010. 「2010年3月–5月赤シャツ派 (UDD) のバンコク市街占拠闘争——準備された政変・革命の挫折」『タイ国情報』44(3): 1–44.
- Naruemon Thabchumpon. 2016. Contending Political Networks: A Study of the “Yellow Shirts” and “Red Shirts”

- in Thailand's Politics. *Southeast Asian Studies* 5(1): 93–113.
- Naruemon Thabchumpon; and McCargo, Duncan. 2011. Urbanized Villagers in the 2010 Thai Redshirt Protests: Not Just Poor Farmers? *Asian Survey* 51(6): 993–1018.
- Nishizaki, Yoshinori. 2014. Peasants and the Redshirt Movement in Thailand: Some Dissenting Voices. *The Journal of Peasant Studies* 41(1): 1–28.
- Nostitz, Nick. 2011. *Red vs. Yellow: Volume 2 Thailand's Political Awakening*. Bangkok: White Lotus.
- Office of Agricultural Economics (OAE), Ministry of Agriculture and Cooperatives, Thailand. 2019a. *Man sampalang: rakha hua man sampalang sot rai duean thi kasetrakon khai dai thi rai na thang prathet pi 2540–2562* [キャッサバ——庭先価格（生イモ・月次）1997–2019]. http://www.oae.go.th/assets/portals/1/files/price/monthly_price/casava.pdf, (2019年12月4日参照).
- . 2019b. *Rakha khao plueak chao hom mali 105 rai duean thi kasetrakon khai dai thi rai na thang prathet pi 2540–2562* [ジャスミン米 ‘105’ 種庭先価格（モミ・月次）1997–2019]. http://www.oae.go.th/assets/portals/1/files/price/monthly_price/paddyrice.pdf, (2019年12月4日参照).
- . 2019c. *Rakha khap plueak niao na malet yao rai duean thi kasetrakon khai dai thi rai na thang prathet pi 2540–2562* [モチ米庭先価格（モミ・月次）1997–2019]. http://www.oae.go.th/assets/portals/1/files/price/monthly_price/stickyrice.pdf, (2019年12月4日参照).
- . 2019d. *Yang phara: rakha yang phean dip chan 3 rai duean thi kasetkon khai dai thi suan thang prathet pi 2540–2563* [パラゴム——3等級生板ゴム庭先価格（月次）1997–2020]. http://www.oae.go.th/assets/portals/1/files/price/monthly_price/rubber3.pdf, (2019年12月4日参照).
- Office of the Election Commission of Thailand (Samnak Ngan Khana Kamakan Lueak Tang). 2011. *Khomun sathiti kan lueak tang samachik sapha phu thaen rasadon pho. so. 2554* [2011年総選挙の統計情報].
- . 2016. *Khomun sathiti kan ok siang prachamati pho. so. 2559* [2016年国民投票の統計情報].
- 大野 浩. 2008. 「タイの政治動乱と仏教運動——サンティ・アソークを巡って——駒澤大学 矢野秀武准教授インタビュー」『タイ国情報』42(5): 20–23.
- Rambo, A. Terry. 2017. The Agrarian Transformation in Northeast Thailand: A Review of Recent Research. *Southeast Asian Studies* 6(2): 211–245.
- Ricks, Jacob I. 2018. Politics and the Price of Rice in Thailand: Public Choice, Institutional Change and Rural Subsidies. *Journal of Contemporary Asia* 48(3): 395–418.
- Rigg, Jonathan; and Salamanca, Albert. 2011. Connecting Lives, Living, and Location: Mobility and Spatial Signatures in Northeast Thailand, 1982–2009. *Critical Asian Studies* 43(4): 551–575.
- Rigg, Jonathan; Buapun Promphaking; and Le Mare, Ann. 2014. Personalizing the Middle-Income Trap: An Inter-Generational Migrant View from Rural Thailand. *World Development* 59: 184–198.
- Rigg, Jonathan; Salamanca, Albert; Monchai Phongsiri; and Mattara Sripun. 2018. More Farmers, Less Farming? Understanding the Truncated Agrarian Transition in Thailand. *World Development* 107: 327–337.
- Saowanee T. Alexander; and McCargo, Duncan. 2016. War of Words: Isan Redshirt Activists and Discourses of Thai Democracy. *South East Asia Research* 24(2): 222–241.
- Sapha Kasetrakon Haeng Chat [国家農民会議]. Web. <https://www.nfc.or.th/>, (2022年2月21日参照).
- Scott, James C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.
- . 2009. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.
- Somchai Phatharathananunth. 2016. Rural Transformations and Democracy in Northeast Thailand. *Journal of Contemporary Asia* 46(3): 504–519.
- Sopranzetti, Claudio. 2018. *Owners of the Map: Motorcycle Taxi Drivers, Mobility, and Politics in Bangkok*. Oakland: California University Press.
- Suzuki, Noriyuki. 2017. The Formation Process for Civil Society in Northeast Thailand: A Social Research Case Study of Two villages. *Historical Social Research* 42(3): 317–334.
- 高橋勝幸. 2009a. 「ウボンラーチャターニーの赤シャツ ウボン日記～その1～」『タイ国情報』43(4): 84–91.
- . 2009b. 「赤シャツと貧民連合（サマッチャー・コンデョン）の『遭遇』——アピシット首相、ウボンに来る ウボン日記～その3～」『タイ国情報』43(6): 104–111.
- . 2011. 「2011年タイ総選挙——ウボンラーチャターニー県を中心に ウボン日記～その13～」『タ

- イ国情報』45(4): 8-33.
- . 2012. 「ウボンラーチャターニー県の地方選挙——赤シャツの動きに注目して ウボン日記～その20～」『タイ国情報』46(5): 20-36.
- Tamada, Yoshifumi. 2014. When Election Results Count: A Reflection on De-democratization in Thailand. *Asian and African Area Studies* 14(1): 96-110.
- 玉田芳史. 2016. 「憲法草案の可決と今後の展望」『タイ国情報』50(5): 1-14.
- Walker, Andrew. 2012. *Thailand's Political Peasants: Power in the Modern Rural Economy*. Madison: University of Wisconsin Press.

(2022年9月9日 掲載決定)